

製造業をめぐる現状と課題への対応

平成27年4月

経済産業省製造産業局

1. 製造業の現況
2. 国内ものづくり基盤の整備
3. 「稼ぐ力」の向上
4. デジタル化が及ぼす変革への対応
5. 人材育成

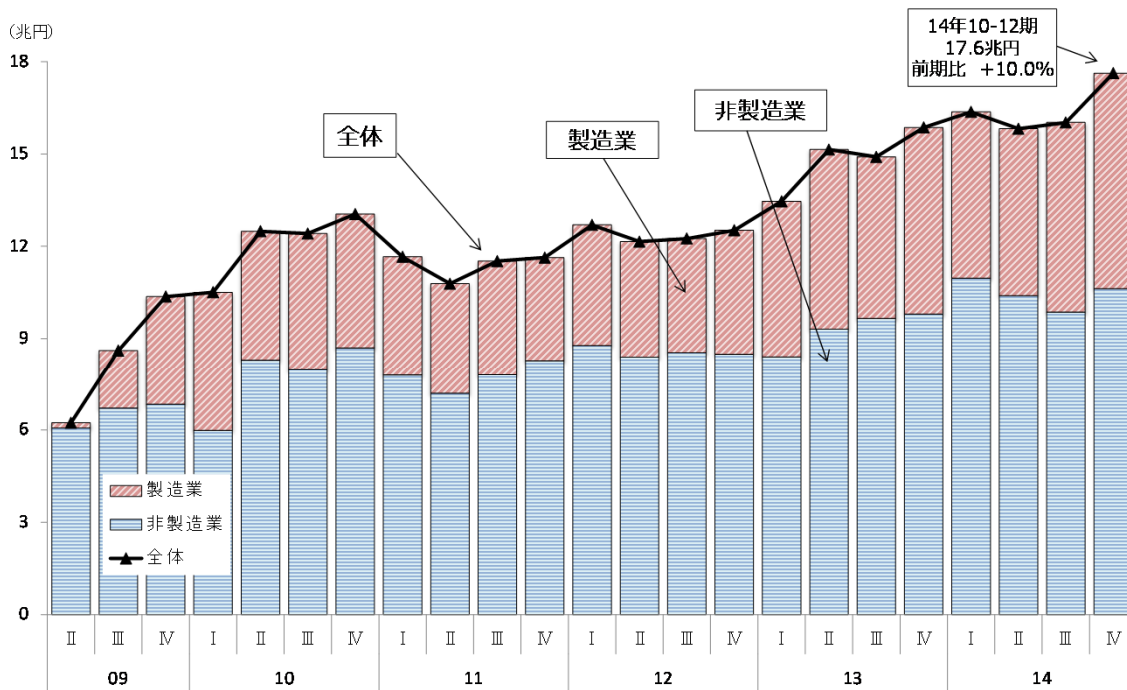
(参考) 主要業種の課題と対応

1. 製造業の現況

企業業績は改善

◆ 企業収益は改善傾向。

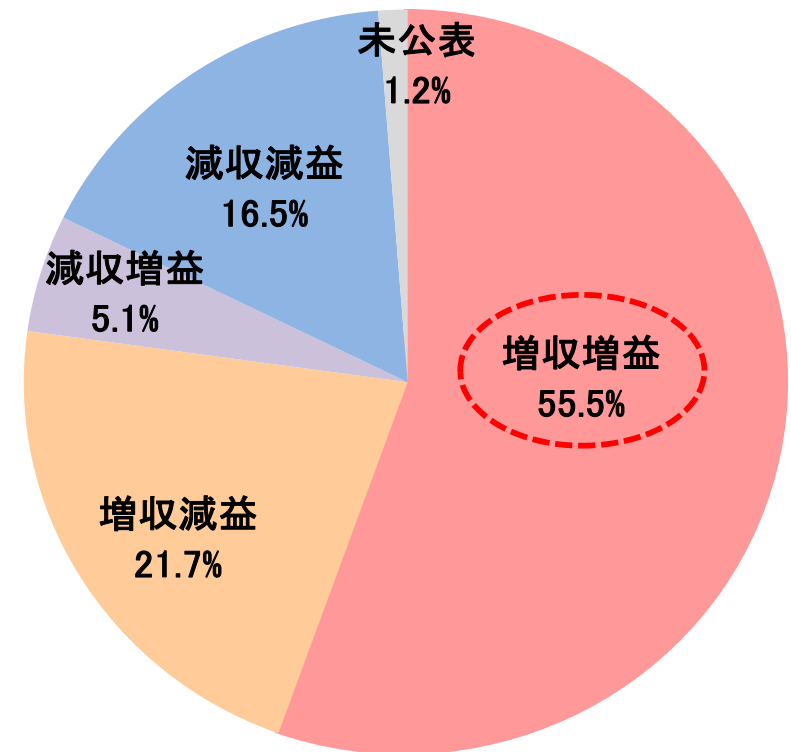
企業の経常利益の推移(季節調整値)



【資料】財務省「法人企業統計季報」

※資本金1千万円以上の企業が対象

東証一部上場企業<製造業>の2014年度通期収益見通し

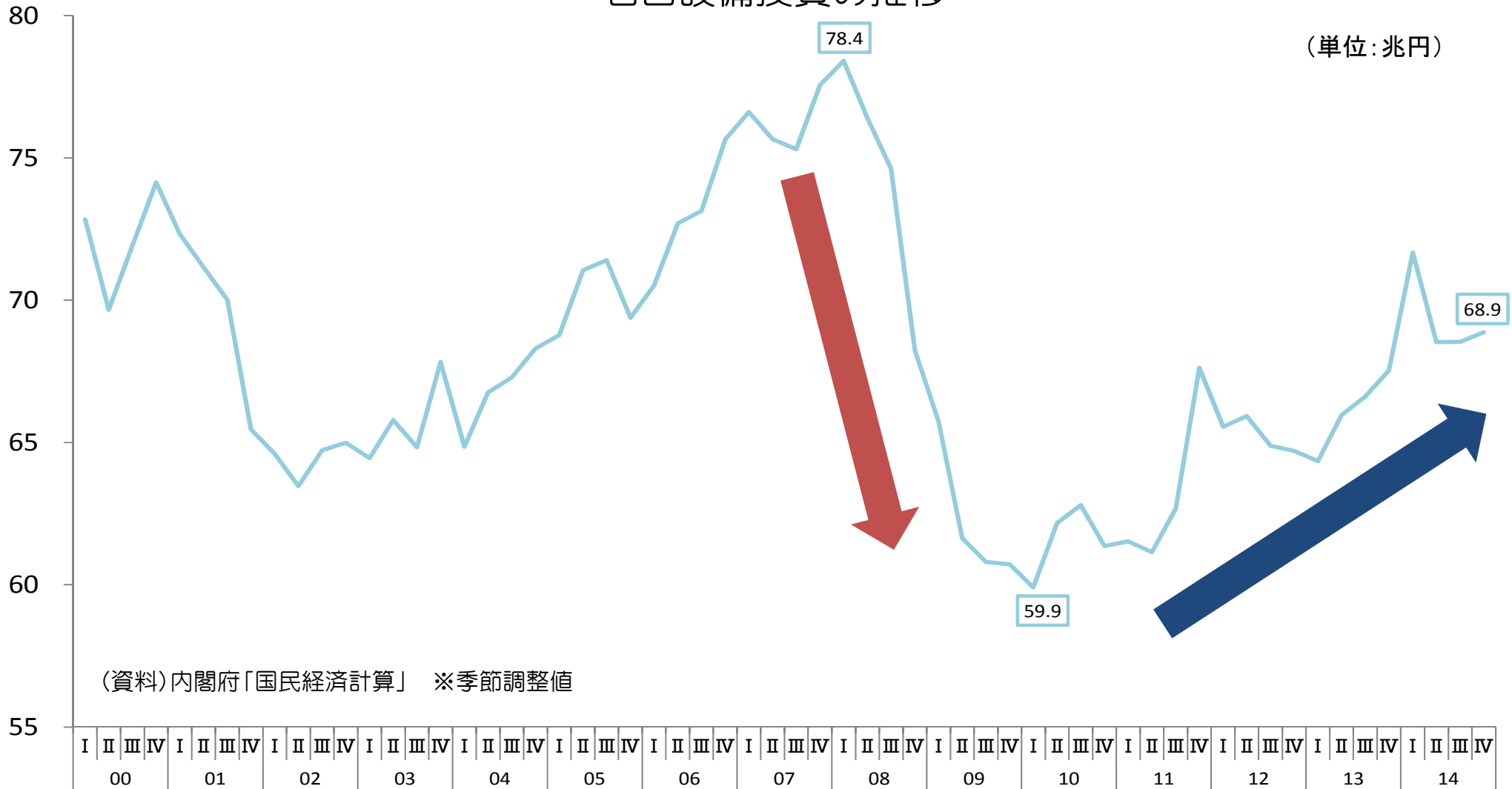


【資料】日経NEEDS

設備投資の推移

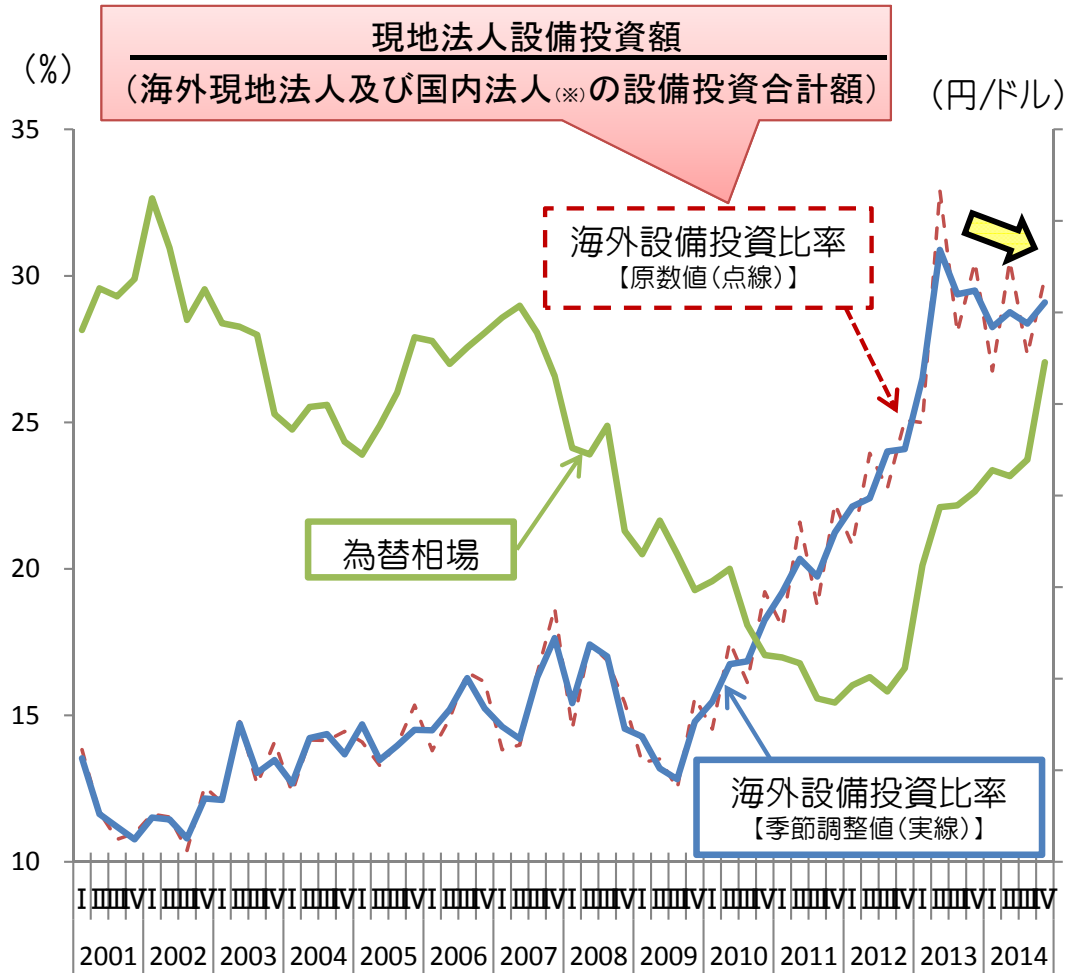
- ◆ 2014年の政府の成長戦略においては、「3年間でリーマンショック前の投資水準（名目70兆円）を回復」することを目標に掲げた。
- ◆ 名目設備投資額は、リーマンショックにより急減。2013年度は68.2兆円まで回復し、直近の2014年10-12月期は、年率換算で68.9兆円まで回復。

名目設備投資の推移

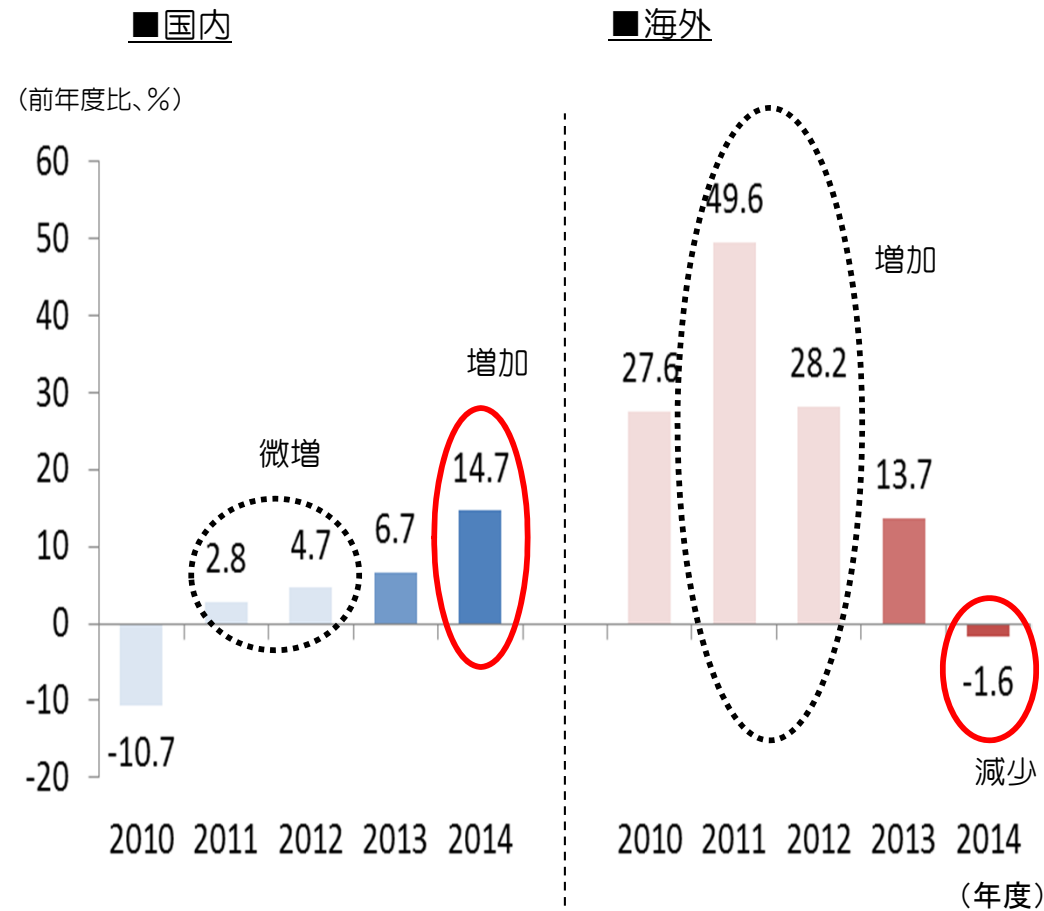


製造業の国内/海外設備投資の推移

- ◆ 海外設備投資比率は、円高とリーマンショック以降の新興国ブームの中でのグローバル展開を背景に急拡大を続けていたが、近年、頭打ちとなっている。
- ◆ 前年度比でみると、2011-13年度実績では、国内投資に比べて、海外投資が大きく増加。2014年度計画では、国内投資は増加する一方で、海外投資は減少。



国内・海外設備投資推移(対前年度比)



(資料) 財務省「法人企業統計季報」、経済産業省「海外現地法人四半期調査」
 ※製造業、資本金1億円以上
 ※※季節調整値はX12-ARIMAを用いた試算値

(資料) 株式会社日本政策投資銀行「設備投資計画調査」(2014年8月5日等)
 ※2010-13年度は実績、2014年度は計画

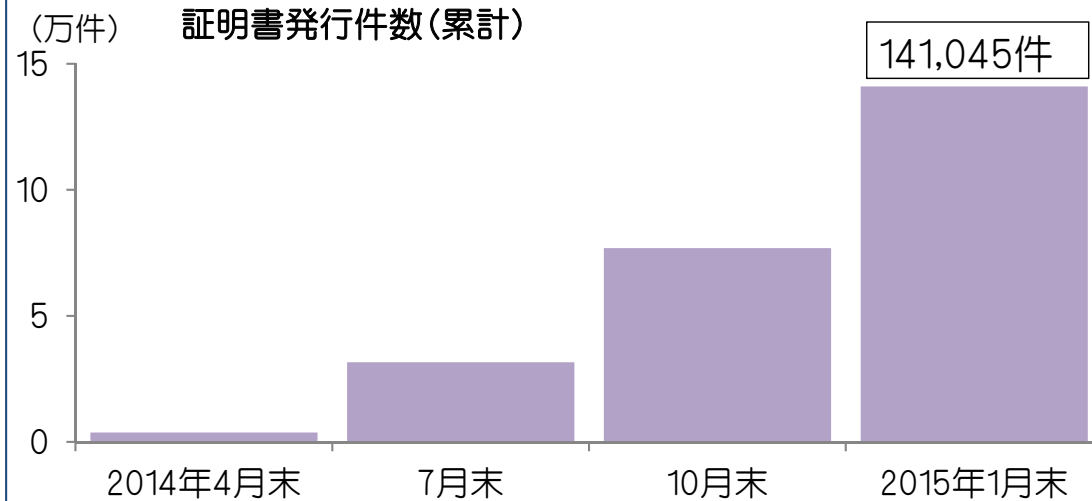
(参考)設備投資促進のための税制

◆ 生産性向上に寄与する設備投資を促す「生産性向上設備投資促進税制」の活用も活発化。設備投資の呼び水として寄与。

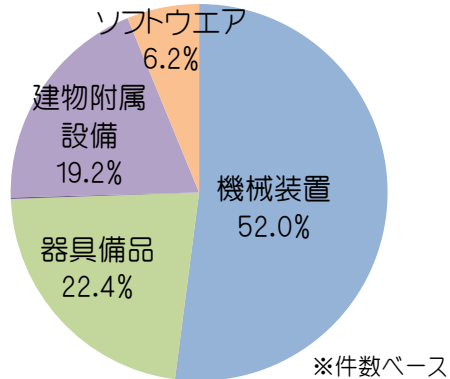
A. 先端設備単品の導入

先端設備単品の導入

旧モデルと比べて年平均1%以上生産性を向上させる最新モデル



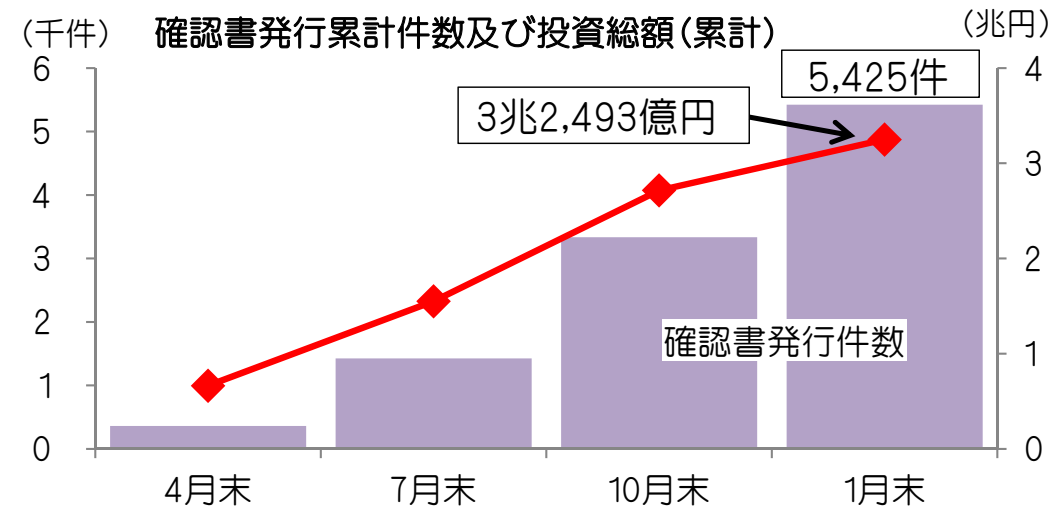
設備種類毎の内訳



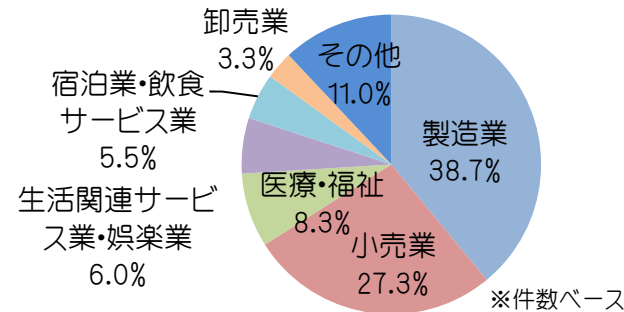
B. 生産ラインやオペレーションの刷新・改善

システム全体の刷新

投資収益率が15%以上(中小企業は5%以上)



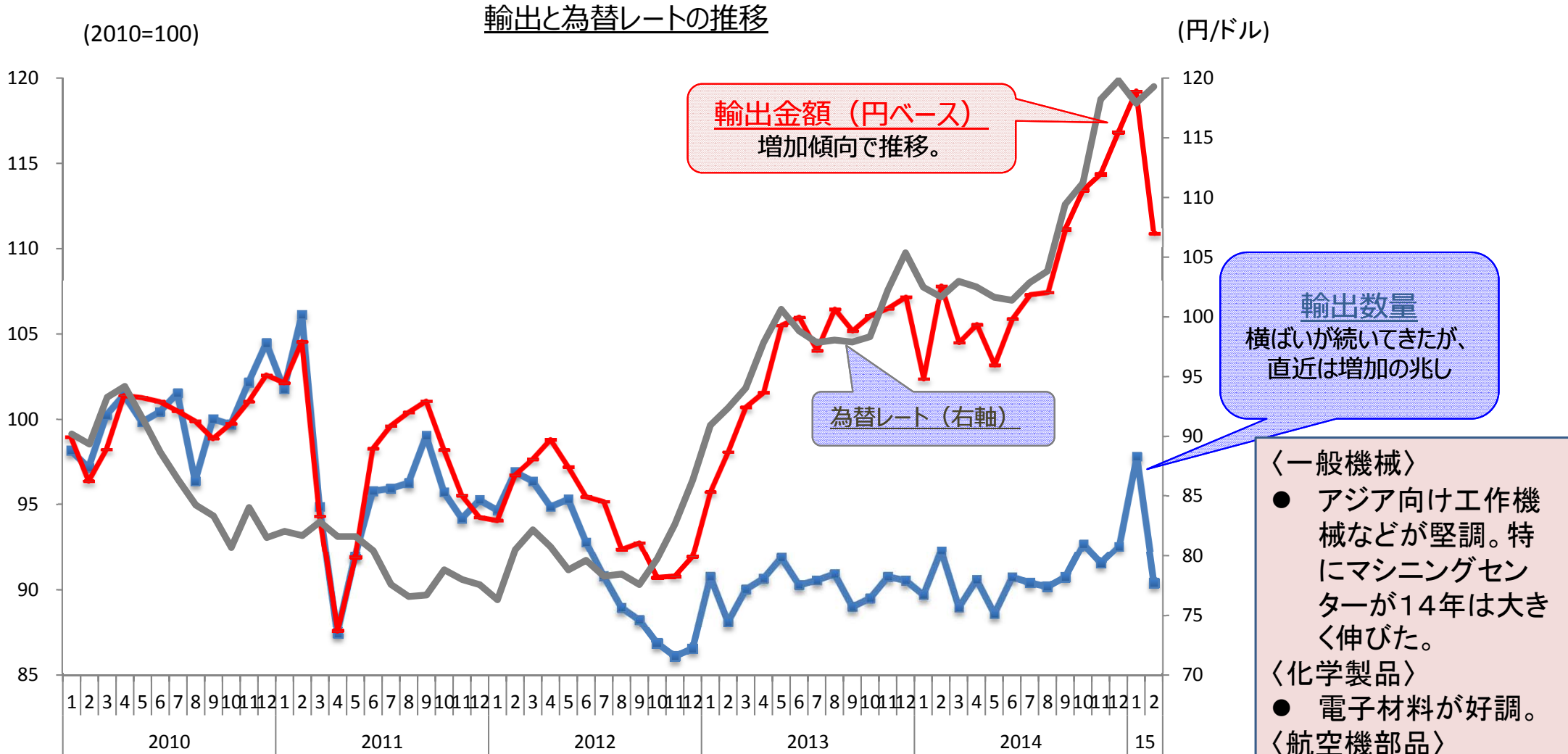
業種毎の内訳



企業規模毎の内訳

円安の輸出への影響

- ◆ 2013年以降、為替が円安方向で推移する中、輸出金額は増加基調。
- ◆ 輸出数量は、2012年末にかけて減少傾向に歯止めがかかり、2013年以降は、緩やかに持ち直しの動き。
- ◆ 2015年1月、2月には、中国等の春節時期がずれた影響で、輸出金額、数量が大きく変動した。ただし、均せば持ち直しの動きが続いている。



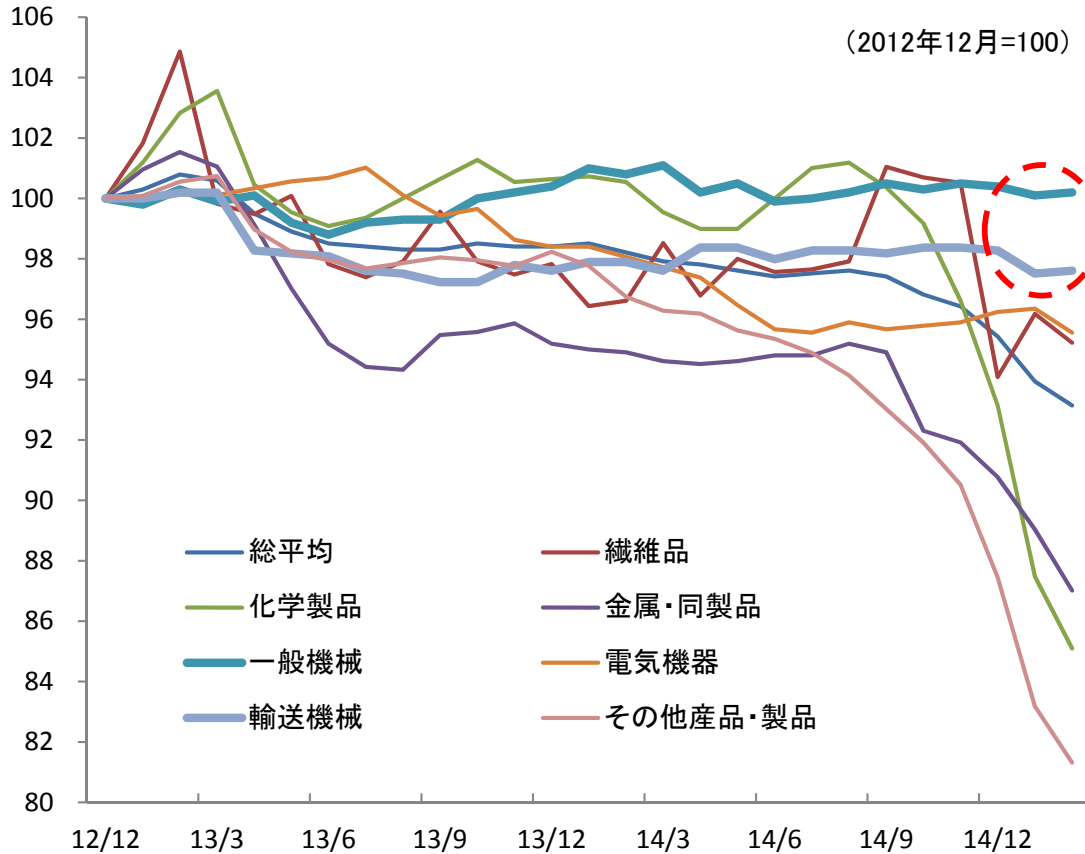
(資料)財務省「貿易統計」、日本銀行、内閣府

※輸出金額指数は、財務省による季節調整値を指数化した。輸出数量指数は、財務省「貿易統計」の数値に内閣府が季節調整をかけたもの

(参考) 業種別の輸出物価と輸出数量

- ◆ 「輸送用機器」、「一般機械」の輸出物価は横ばい、円安下でも、契約通貨建て価格を維持。
- ◆ 「一般機械」の輸出数量は9月以降に大幅増加。「輸送用機器」はほぼ横ばい。

業種別輸出物価指数の推移 (契約通貨ベース)

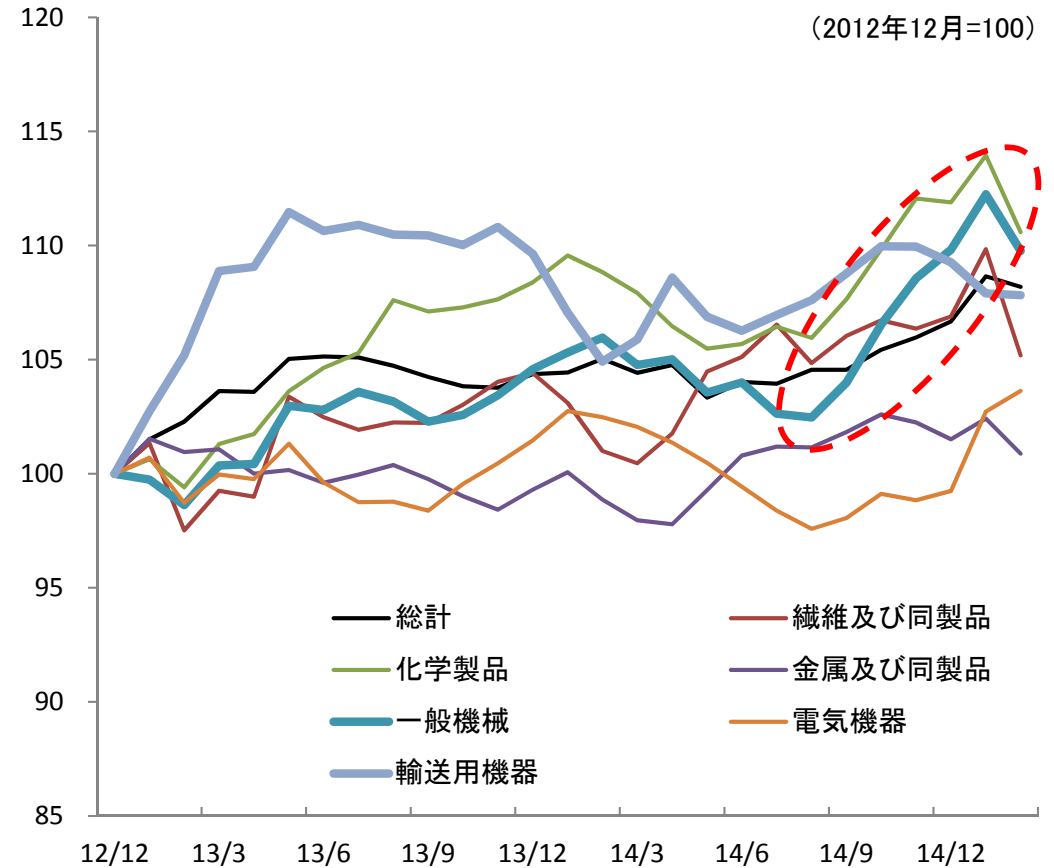


(2月に前月比で下落した主な品目)

- ※金属・同製品 → 銅地金、鉄くず、熱延広幅帯鋼
- ※化学製品 → 塩化ビニルモノマー、パラキシレン、スチレンモノマー
- ※その他産品・製品 → ジェット燃料油・灯油、軽油
- ※電気機器 → モス型集積回路、モス型メモリ集積回路
- ※繊維品 → アクリル短繊維

(出典) 日本銀行「企業物価指数」

主要製品別輸出数量指数の推移



※季節調整値の3ヶ月移動平均。※輸出数量指数(総計)の季節調整値は内閣府。その他の季節調整値はX-12-ARIMAによる試算値。

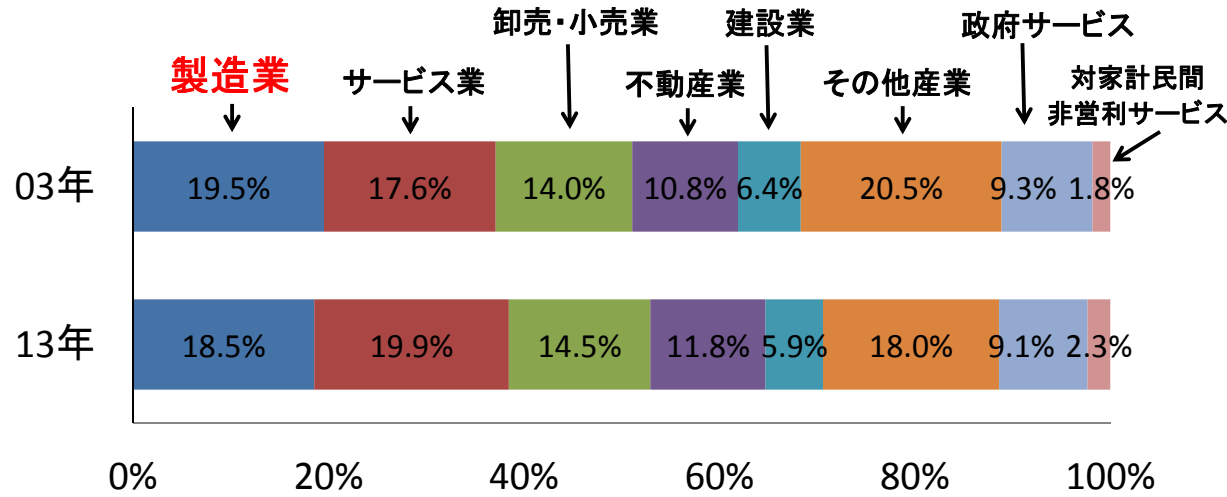
- ※化学製品 → リチウム二次電池用セパレータなどの電子材料が好調。
- ※一般機械 → マシニングセンターが好調。特にベトナム向けでは前年比10倍の規模で輸出。

(出典) 財務省「貿易統計」、内閣府

我が国産業における製造業の位置付け

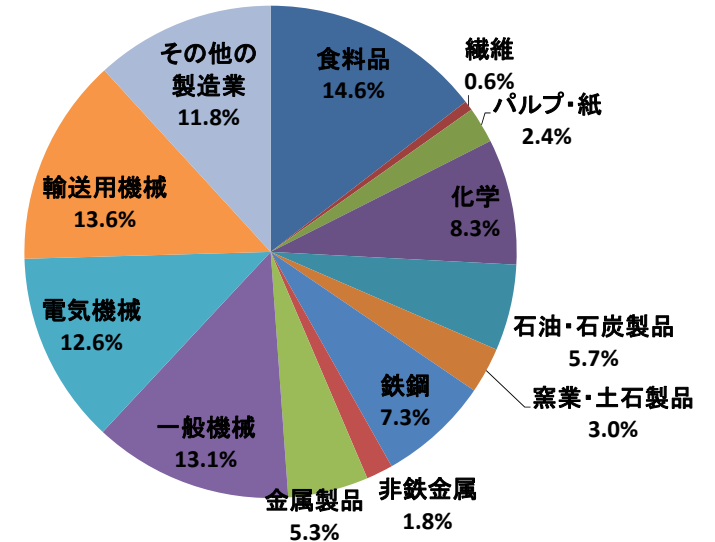
- ◆ 我が国製造業が国内総生産(GDP・付加価値ベース)に占める割合は約2割。
- ◆ 製造業は他産業への波及効果が高く、国内生産額(売上に相当)に占める割合は3割を超えている。

国内総生産(名目)における産業別構成比の推移(2013年)



資料:内閣府「国民経済計算」

製造業の内訳(2013年)



資料:内閣府「国民経済計算」

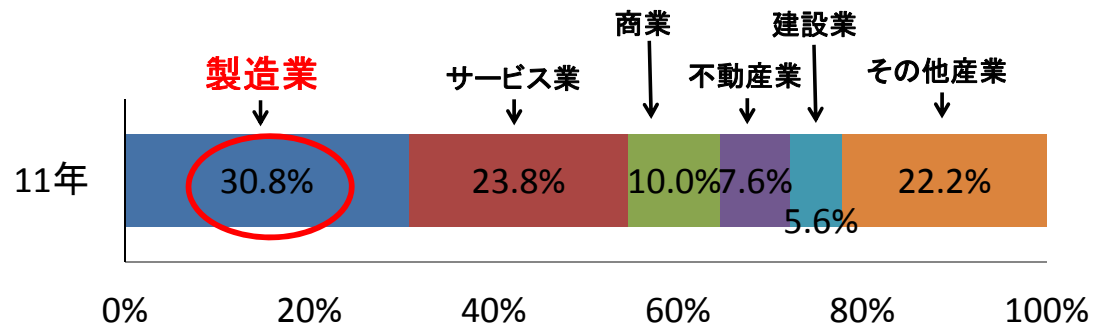
生産波及の大きさ

産業	生産波及の大きさ
全産業	1.93
製造業	2.13
サービス業	1.64

備考:「生産波及の大きさ」は、最終需要(国産品)が1単位発生した時に各産業の生産に及ぼす生産波及の大きさを示す係数

資料:総務省「平成23年産業連関表」速報

国内生産額の産業別構成比



備考:「国内生産額」は我が国に所在する各産業の生産活動や取引の総額

資料:総務省「平成23年産業連関表」速報

製造業の位置付けの国際比較

- ◆ 我が国のGDPに占める製造業の比率は、米国、英国、フランス(約1割強)よりも高いものの、中国、韓国(約3割程度)やドイツ(約2割強)より低い。
- ◆ 一方、我が国の就業者に占める製造業の比率は17%(2012年)であり、2000年代を通じて漸減。各国ともに減少しているが、特に英国、フランスの減少幅が大きい。

【図表1 GDPに占める製造業比率の主要国比較】

		農業	鉱業・公益	製造業	建設業	卸・小売 ・飲食	運輸・倉庫 ・通信業	その他
日本	2003	1.4%	2.7%	19.5%	6.4%	14.0%	10.3%	45.8%
	2013	1.2%	2.0%	18.8%	5.6%	14.2%	10.4%	47.8%
米国	2003	1.0%	2.8%	13.3%	4.6%	12.4%	7.7%	58.2%
	2013	1.4%	4.3%	12.1%	3.7%	11.7%	7.5%	59.3%
英国	2003	0.8%	4.4%	12.8%	6.8%	17.9%	9.0%	48.3%
	2013	0.7%	4.4%	9.7%	6.1%	16.4%	8.1%	54.6%
ドイツ	2003	0.9%	2.8%	22.1%	4.3%	12.2%	8.9%	48.9%
	2013	0.9%	3.9%	22.2%	4.6%	11.1%	9.2%	48.2%
フランス	2003	2.1%	2.7%	14.2%	5.2%	16.4%	7.8%	51.7%
	2013	1.7%	2.5%	11.3%	6.0%	14.8%	7.7%	56.0%
中国	2004	13.5%	8.5%	32.5%	5.0%	10.1%	5.8%	24.6%
	2013	10.0%	7.2%	29.9%	6.9%	11.8%	4.8%	29.5%
韓国	2003	3.5%	3.1%	26.7%	6.8%	12.7%	8.0%	39.1%
	2013	2.3%	2.5%	31.1%	5.0%	11.9%	7.1%	40.1%

【図表2 就業者数に占める製造業比率の主要国比較】

	2000	2005	2010	2012
日本	20.5%	18.0%	17.2%	16.9%
米国	14.4%	11.5%	10.1%	10.3%
英国	16.9%	13.2%	9.9%	9.8%
ドイツ	23.8%	22.0%	20.0%	19.8%
フランス	18.8%	16.1%	13.1%	12.8%
中国		28.2%	27.9%	28.0%
韓国	20.3%	18.1%	16.9%	16.6%

出典(独)労働政策研究・研修機構
「データブック国際労働比較2014」
(※中国の統計は都市部のみが対象。)

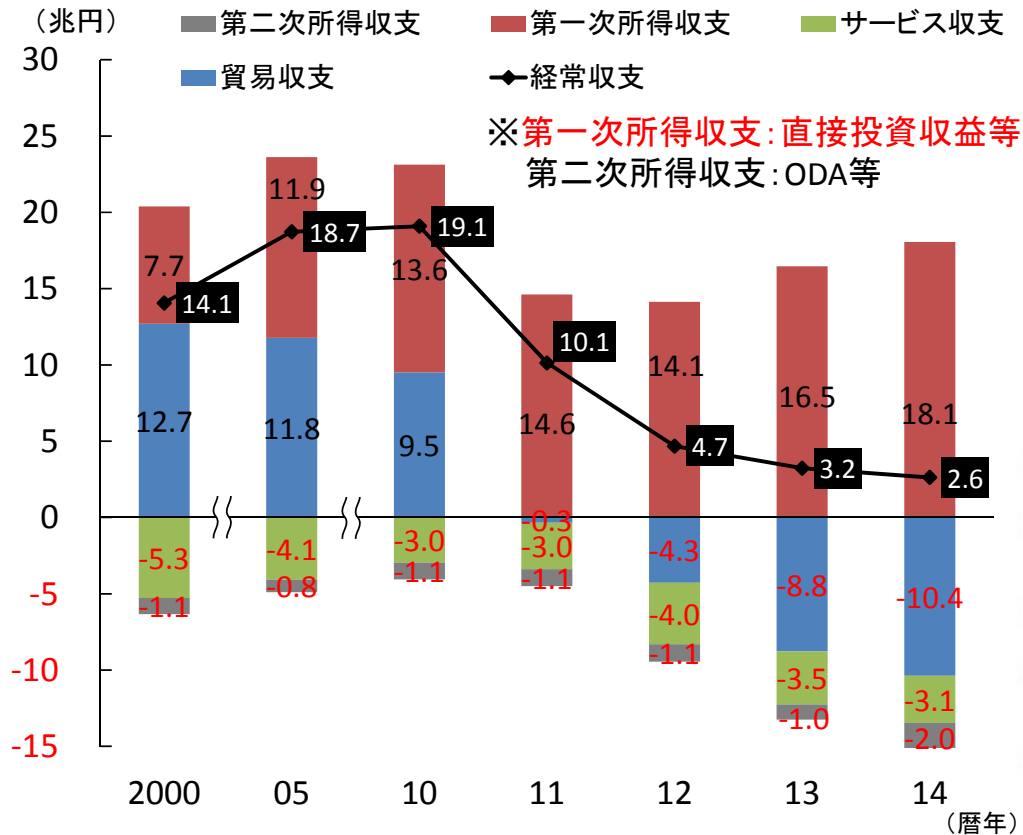
出典：国際連合「National Accounts Main Aggregates Database」

(※内閣府「国民経済計算」と国際連合で推計方法が異なるため、前ページの数値と必ずしも一致しない。)

経常収支・貿易収支の推移

- ◆ 2014年の経常収支は、2.6兆円の黒字となり、比較可能な1985年以降過去最小の黒字。前年の3.2兆円の黒字から0.6兆円の減少で、4年連続の黒字幅縮小。
- ◆ 2014年の貿易収支は過去最大の赤字。貿易赤字の主な要因は、①燃料輸入の増大と、②電気機器(エレクトロニクス産業)等の輸出力の低下。
- ◆ 貿易黒字の稼ぎ頭は、自動車と一般機械。

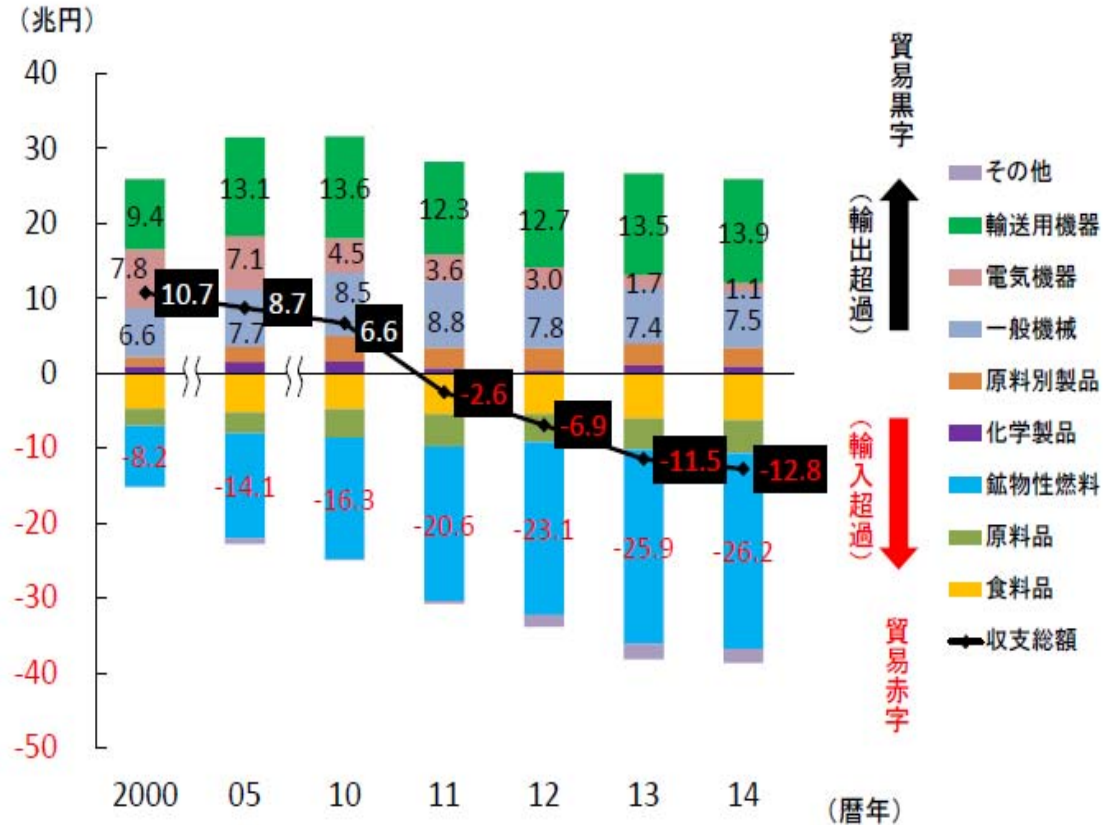
【経常収支の推移】



(※) 14年は一部速報値ベース。

(出典) 財務省「国際収支統計」

【貿易収支の推移】



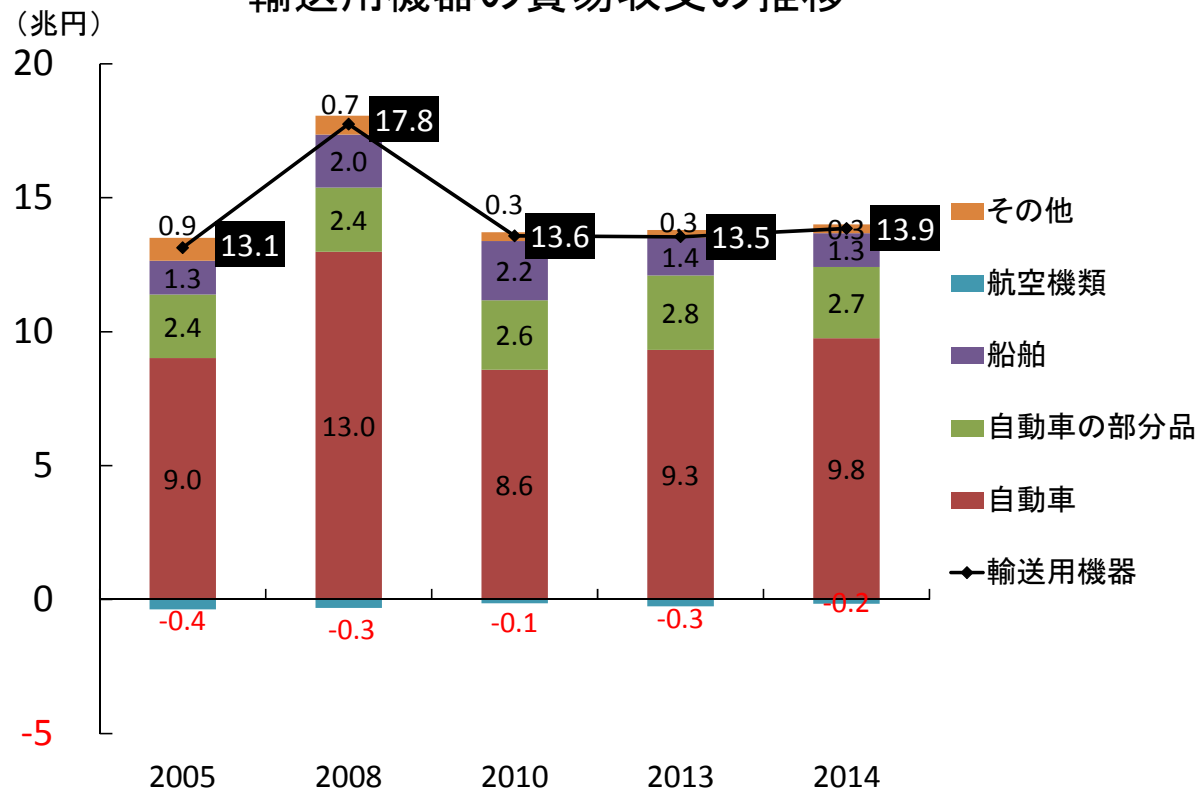
(※) 国際収支統計の貿易収支額との違いは、集計方法の違いによるもの。

(出典) 財務省「貿易統計」

(参考)【輸送用機器】グローバル最適生産のもと、輸出数量は横ばいで推移

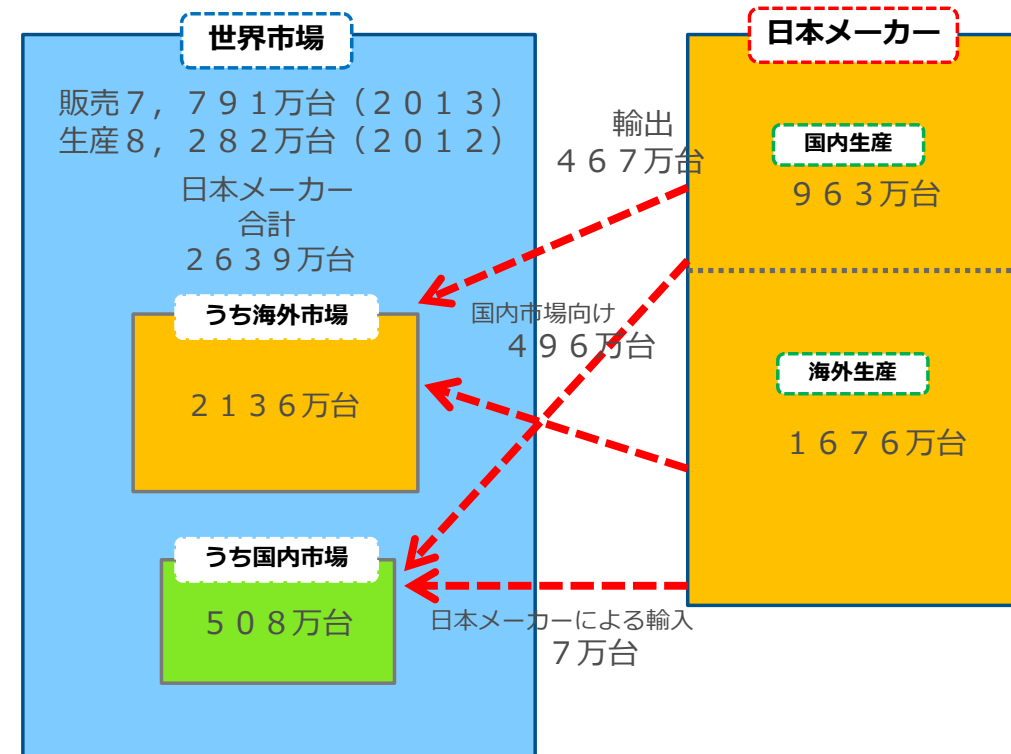
- ◆ 輸送用機器(自動車等)貿易収支は黒字で推移。輸出物価、輸出数量ともに横ばいで推移しており、円安下でも、価格を維持しながら販売。
- ◆ グローバル最適生産の動きに変化はない。日本メーカーの国内生産台数963万台に対し、国内市場は508万台。地産地消の考え方に即し、現状、海外市場向けの国内生産設備の投資拡大は見られない。

輸送用機器の貿易収支の推移



(出典)財務省「貿易統計」

世界の自動車市場における我が国自動車産業の位置づけ

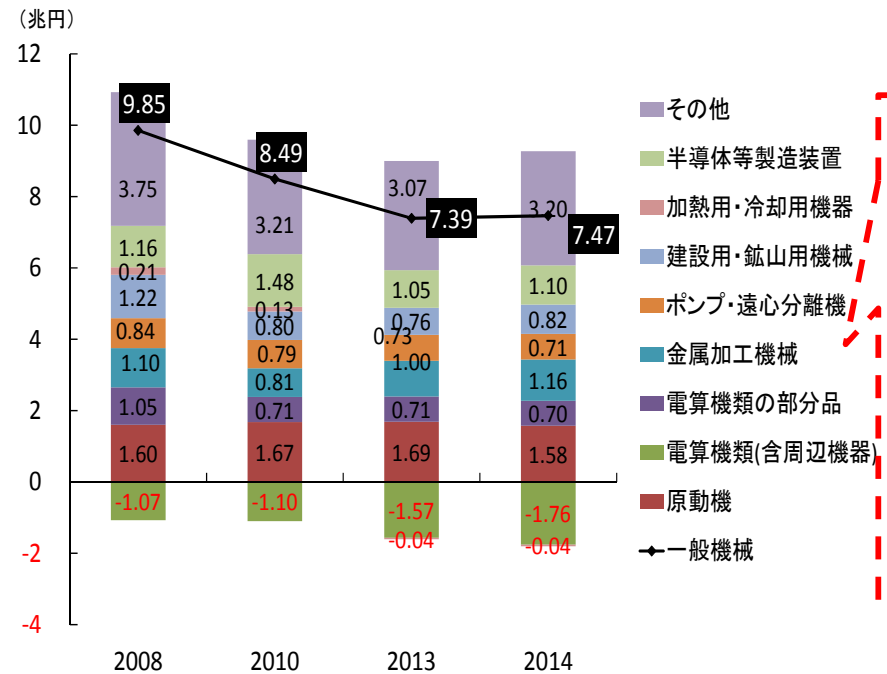


(出典)日本自動車工業会、Fourin 世界自動車調査月報、マークラインズ(株)自動車ポータルの2013年データを元に経済産業省が作成

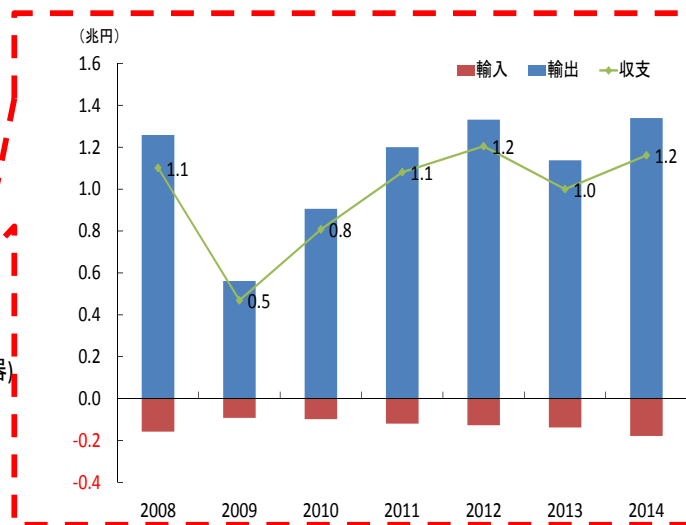
(参考) 国内基盤を維持しつつ、輸出で稼ぐ【一般機械】

- ◆ 一般機械の貿易収支も黒字で推移。
- ◆ 輸出物価は横ばいだが、輸出数量は9月以降に大幅増加。工作機械業界の国内生産比率は約90%と、製造業全体と比較しても高水準。円安下でも、価格を維持しながら輸出を支える。

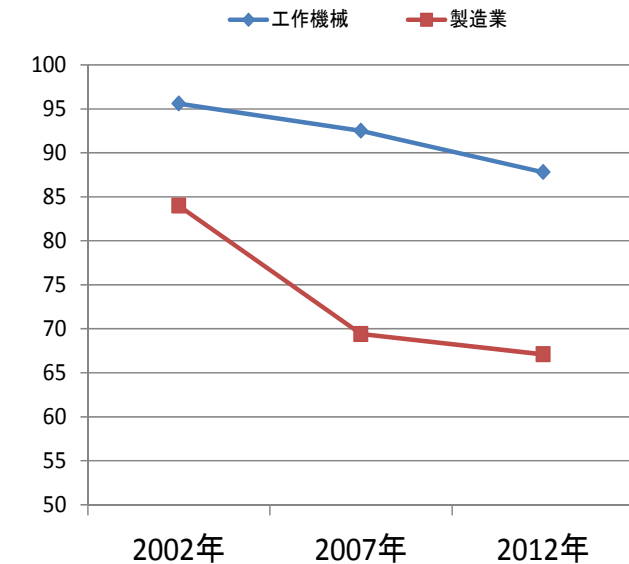
【一般機械の貿易収支の推移】



【金属加工機械の貿易収支の推移】



【工作機械産業の国内生産比率】



(出典) 財務省「貿易統計」

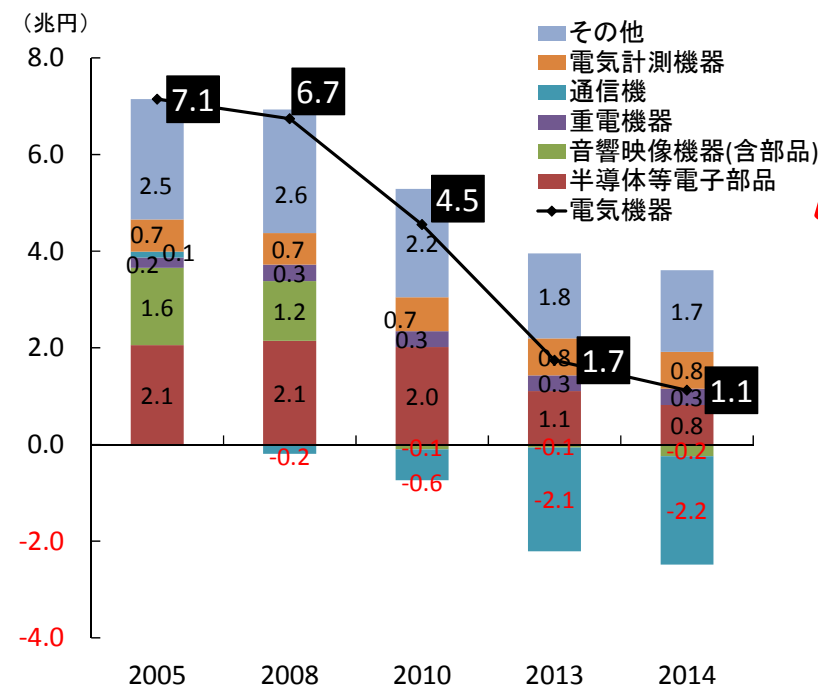
出所: 日本工作機械工業会調べ、国際協力銀行調べより、産業機械課作成

(参考)【電気機器】通信機、音響映像機器で苦戦

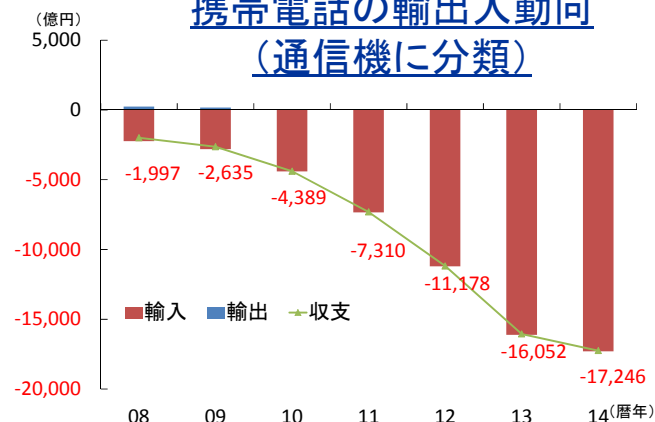
- ◆ 2014年の電気機器(エレクトロニクス産業)の貿易黒字額は2005年比で約8割減少。
- ◆ 携帯電話だけで約1.7兆円の輸入超過。また、太陽電池は、2年連続の貿易赤字。中国製太陽光パネルの輸入が大幅増加したこと、欧州市場が縮小したことによる輸出減少が主要因。
- ◆ 海外メーカーのスマートフォンとタブレット等が、短期間でグローバル市場規模を拡大し、日本の最も得意とする製品群(デジカメ、ビデオカメラ、オーディオ類等)の機能も取り込み、携帯電話等通信機器の日本への輸入を増加させている。

【電気機器の貿易収支の推移】

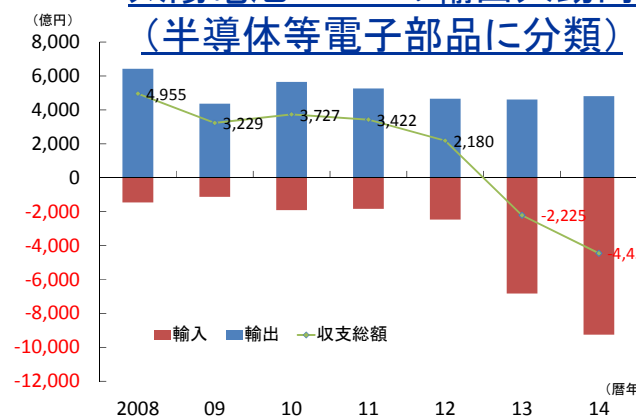
(出典)財務省「貿易統計」



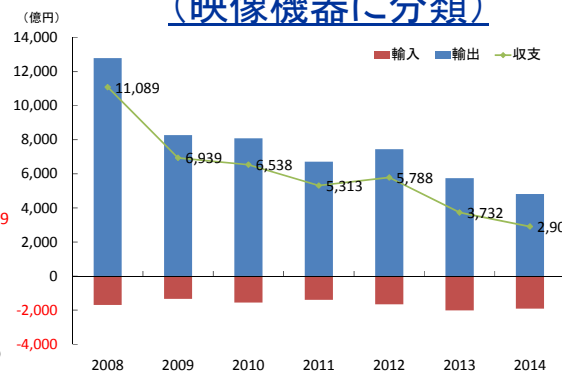
携帯電話の輸出入動向
(通信機に分類)



太陽電池・LEDの輸出入動向
(半導体等電子部品に分類)

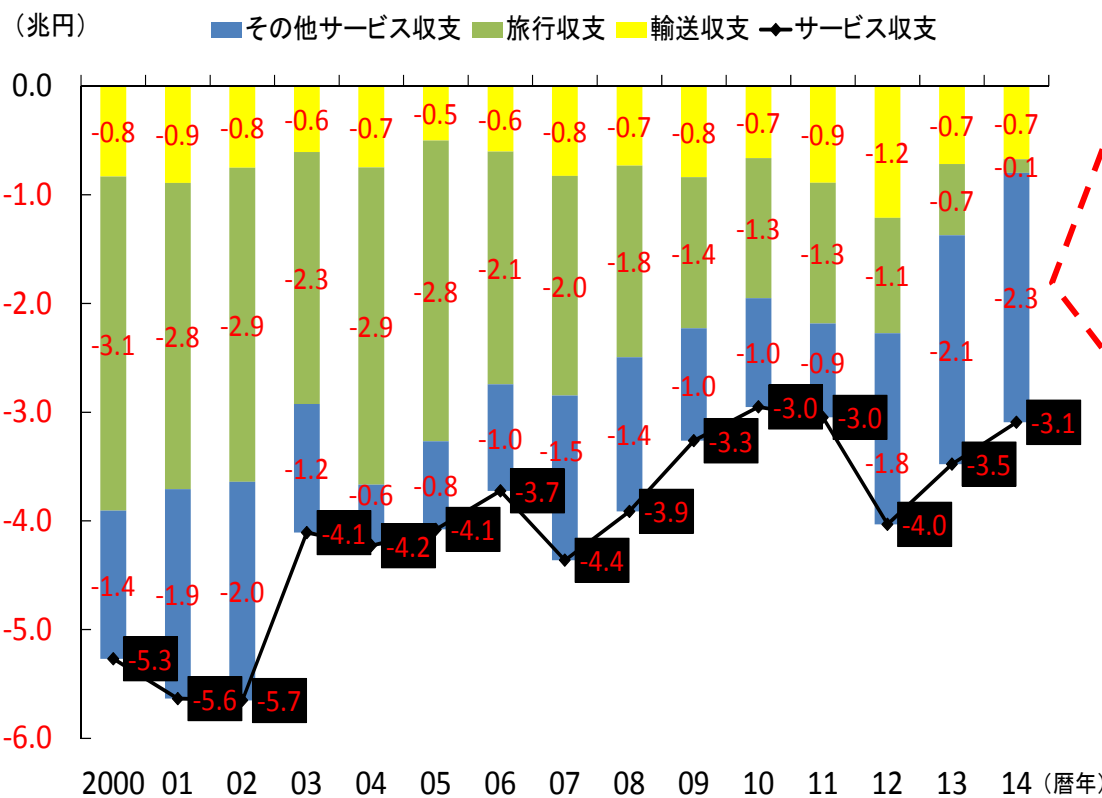


デジタルカメラの輸出入動向
(映像機器に分類)

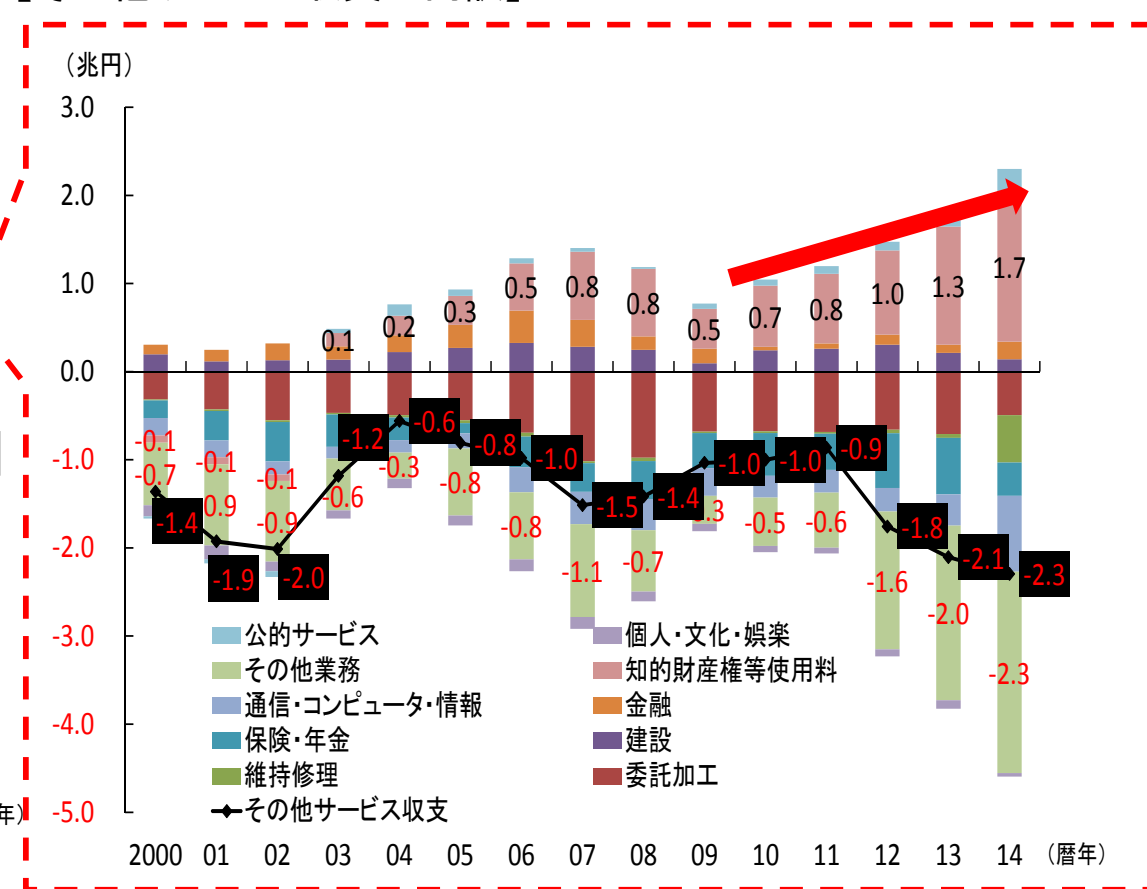


サービス収支の推移

- ◆ 2014年のサービス収支は▲3.1兆円と赤字幅を縮小(前年比+0.4兆円)。
- ◆ 旅行収支は過去最小の赤字(1991年以降)。支払が横ばいで推移する一方で、受取が3年連続で増加。訪日外国人旅行者数が過去最高を記録したことが主要因(前年比+29.4%)。
- ◆ その他サービス収支は3年連続で赤字幅拡大しているものの、知的財産権等使用料は5年連続で増加しており、2014年は過去最大の黒字(1996年以降)。



【その他サービス収支の内訳】

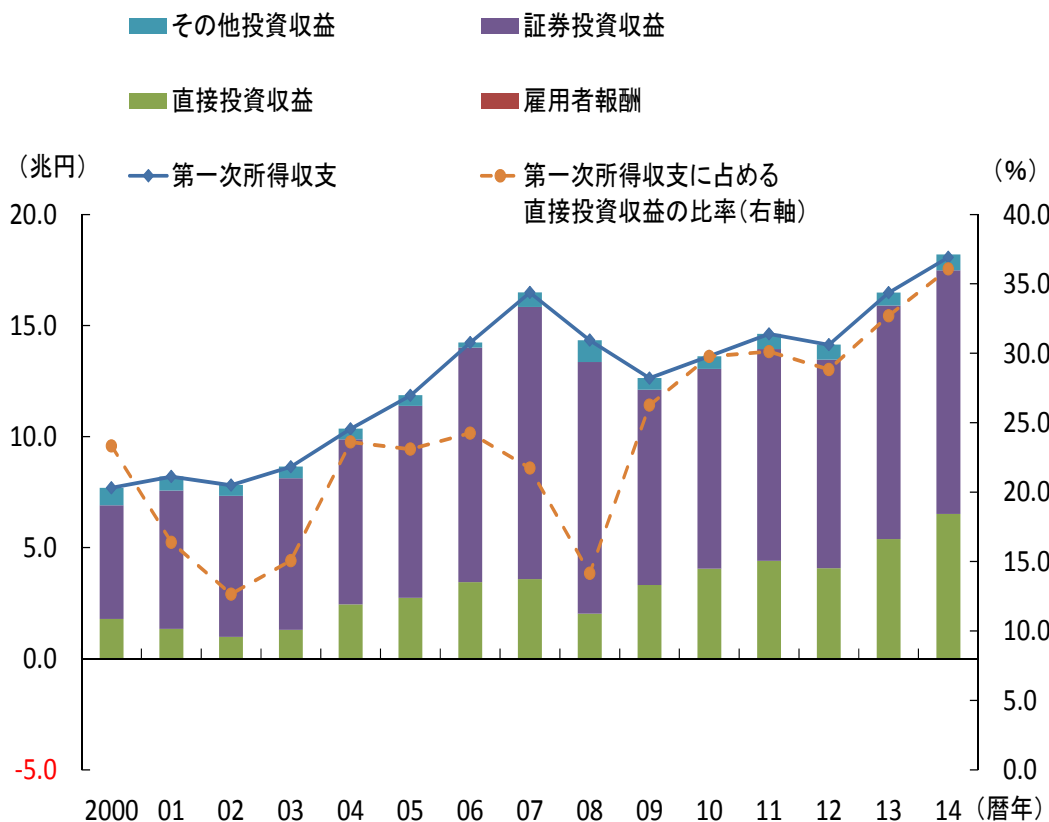


(出典)財務省「国際収支統計」

(※)14年の12月は速報値ベース。

第一次所得収支の推移

- ◆ 第一次所得収支は18.1兆円(前年比+1.6兆円)と黒字幅を拡大し、過去最大の黒字(1985年以降)。
- ◆ 直接投資に係る配当金などの受取増加等により直接投資収益が増加。



(出典) 財務省「国際収支統計」

(※) 14年の12月は速報値ベース。

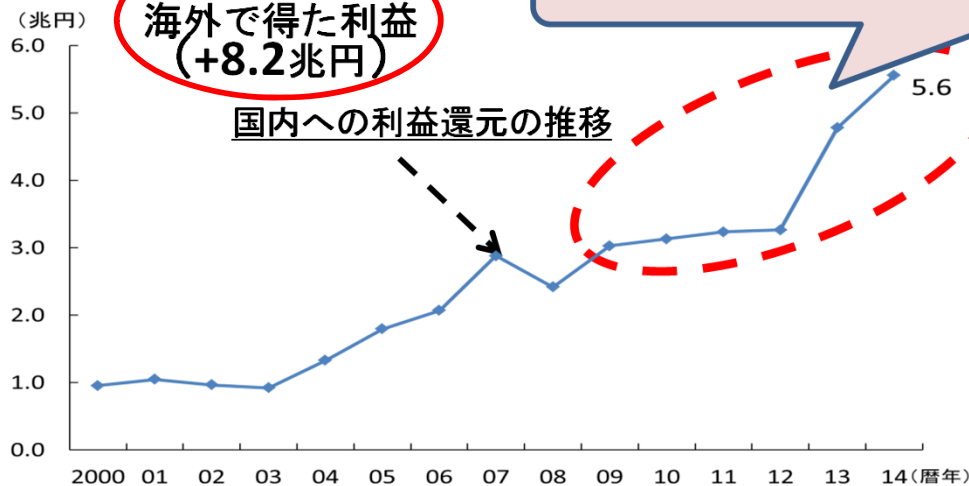
【日本企業の海外収益の使途の推移(直接投資収益の内数)】

「直接投資収益」
+6.5兆円

$$= \text{海外での再投資 (+2.6兆円)} + \text{国内への利益還元 (+5.6兆円)} - \text{海外企業が日本で得た利益 (+1.7兆円)}$$

日本企業が
海外で得た利益
(+8.2兆円)

「国内への利益還元」は増加傾向。

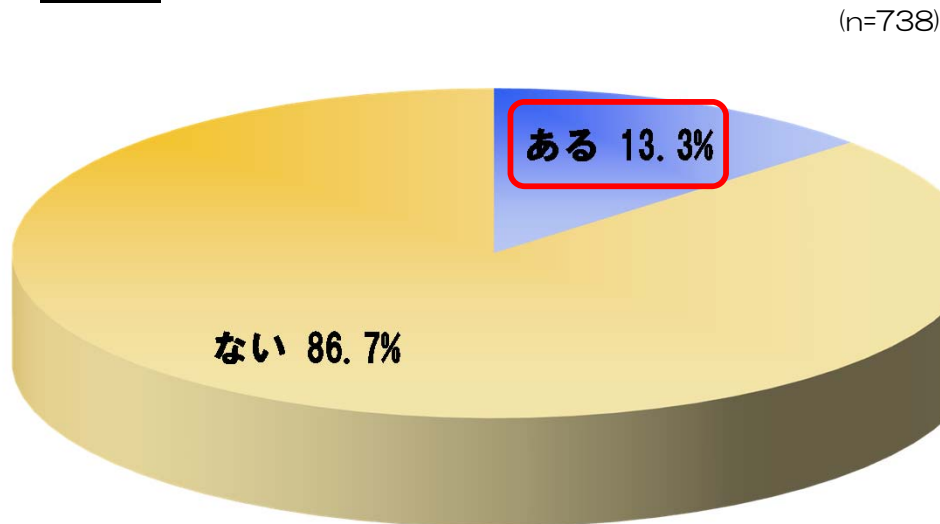


国内回帰に関するアンケート結果

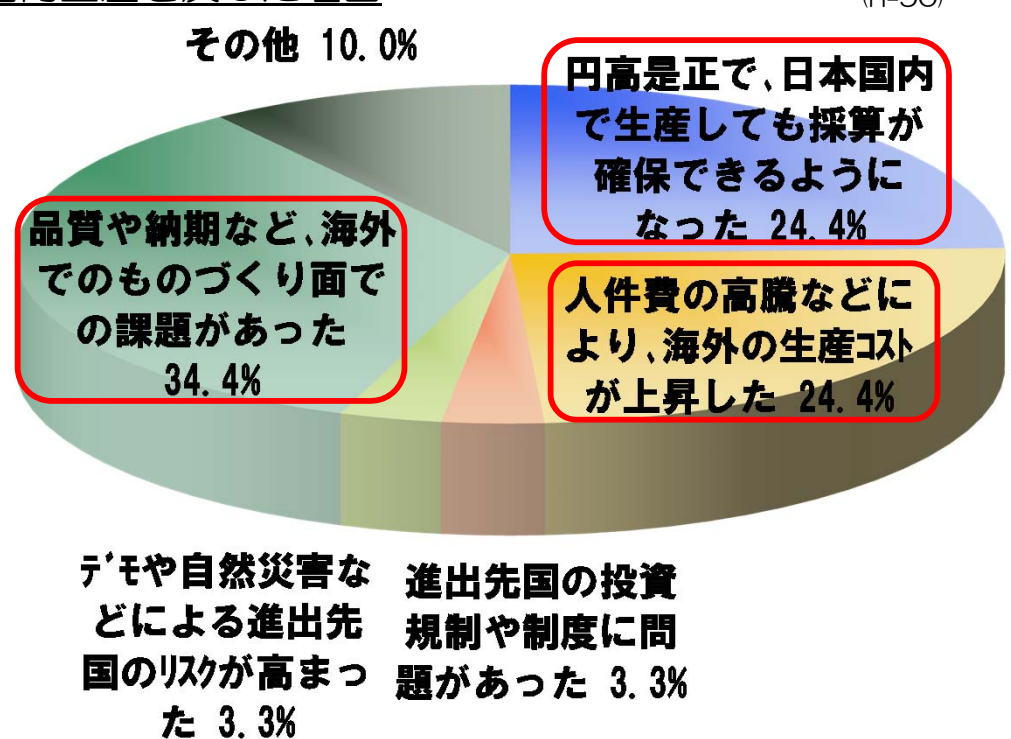
- ◆ 製造産業局が昨年末に実施したアンケート結果によると、約13%の企業(約100社)が国内に生産拠点を戻したと回答。業種別にみると、電機機械、一般機械、自動車部品などが多い。
- ◆ 国内生産を戻した理由としては、以下の3点が多く挙げられた。
 - ① 品質や納期など、海外でのものづくり面での課題があった
 - ② 円高是正で、日本国内で生産しても採算が確保できるようになった
 - ③ 人件費高騰などにより、海外の生産コストが上昇した

アンケート設問：（海外生産拠点を有する企業に対して）過去2年間に海外で生産していた製品や部品を国内生産に戻したか

■全体



■国内生産を戻した理由

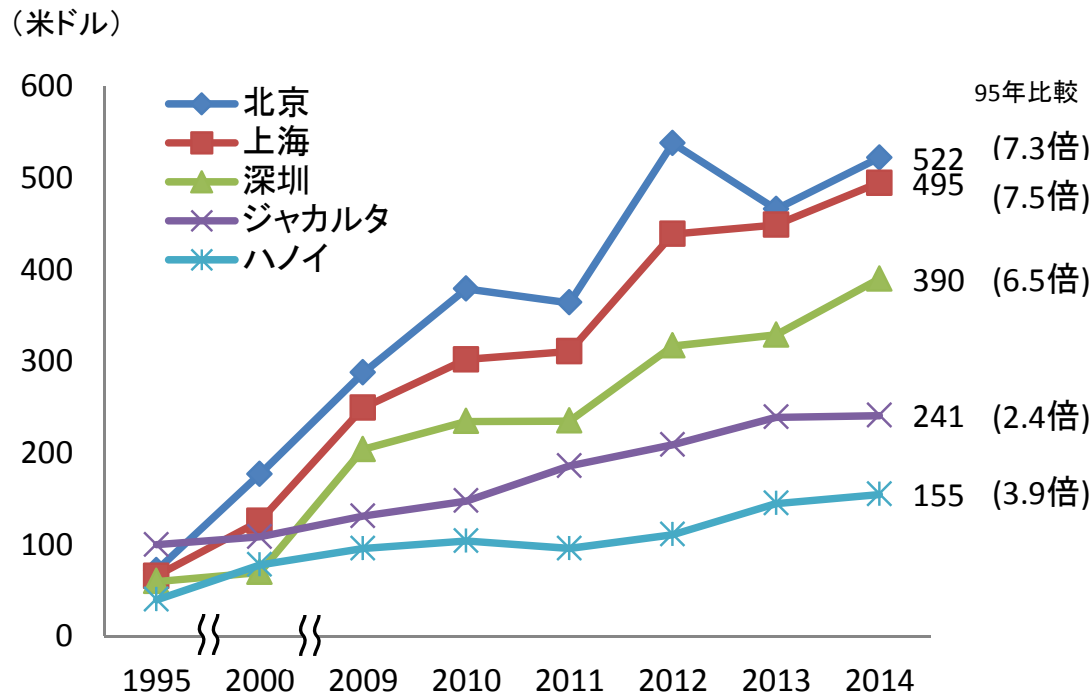


注：2014年11月25日～12月19日に約25,000社の製造企業に対するアンケート調査を実施、有効回答数は4,446社

(参考) 中国等における人件費高騰と事業環境上の課題

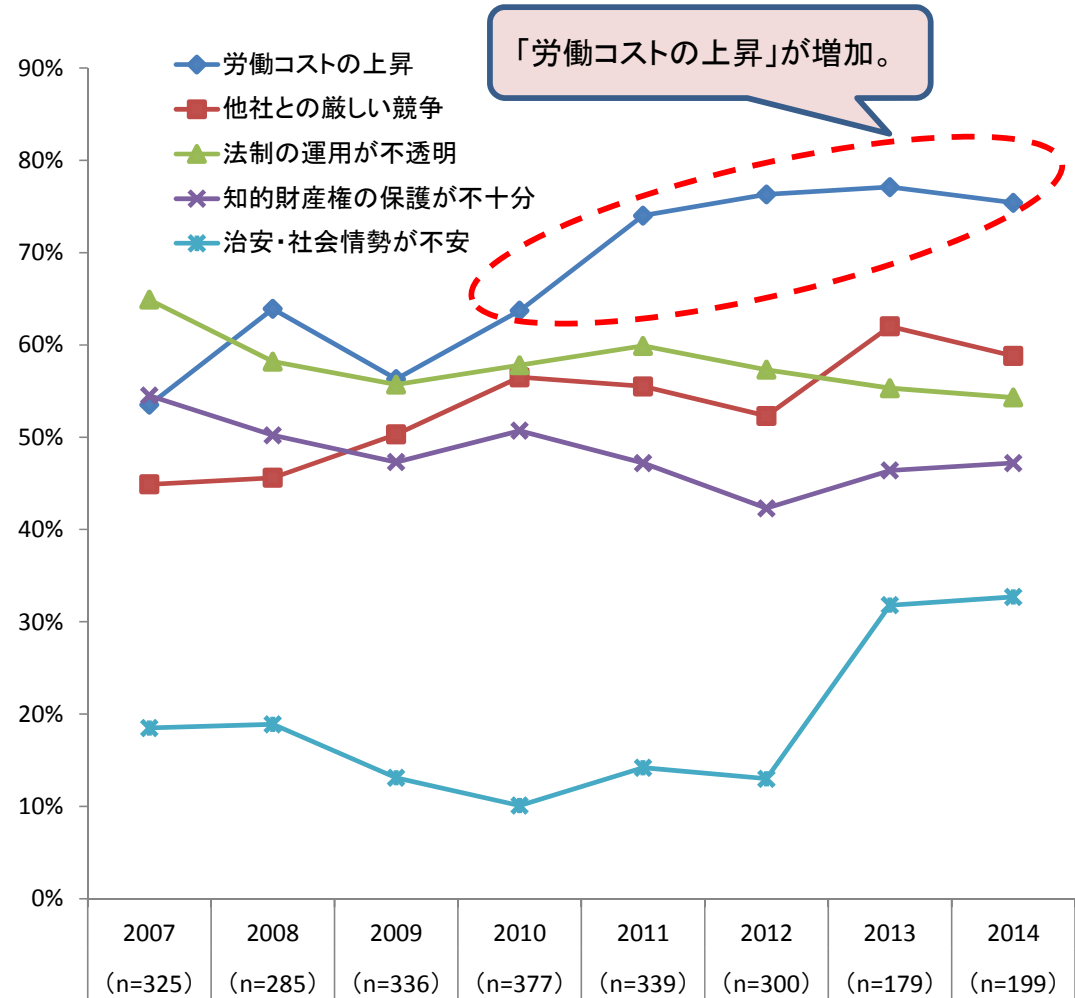
◆ 中国をはじめとする海外拠点において、人件費高騰による生産コスト増などの事業環境上の課題が出ている。

アジア主要都市における人件費の推移



(出所) 第24回アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較 (2014年5月、ジェトロ海外調査部)

中国事業展開における主要課題の推移



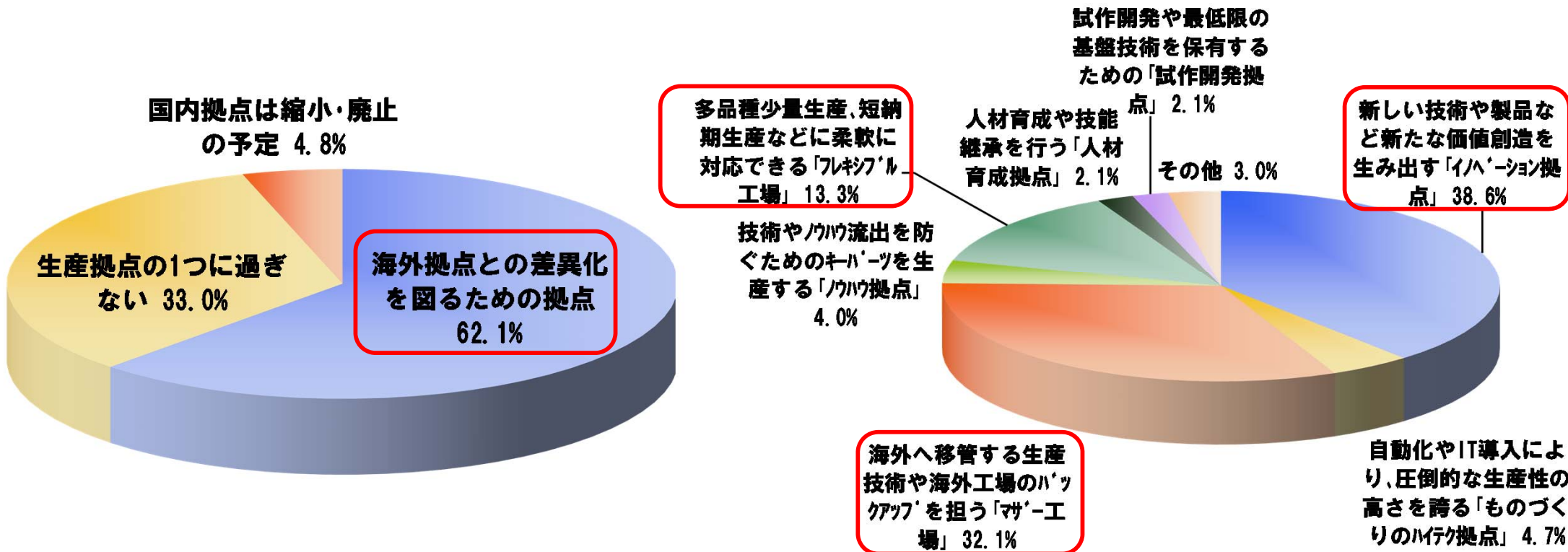
(出所) JBIC「海外直接投資アンケート調査」(複数回答)

国内生産拠点の役割について

- ◆ 前記アンケート調査によれば約7割の企業は、海外拠点への移転の決定要因として、海外市場の拡大を挙げている。
- ◆ これに対し、国内生産拠点の位置づけについて問うと、「海外拠点との差異化を図るための拠点」とする企業が多い。
- ◆ 具体的には、新しい技術や製品など新たな価値創造を生み出す「イノベーション拠点」、海外へ移管する生産技術や海外工場のバックアップを担う「マザー工場」、多品種少量生産や短期生産などに柔軟に対応できる「フレキシブル工場」が多く挙げられた。

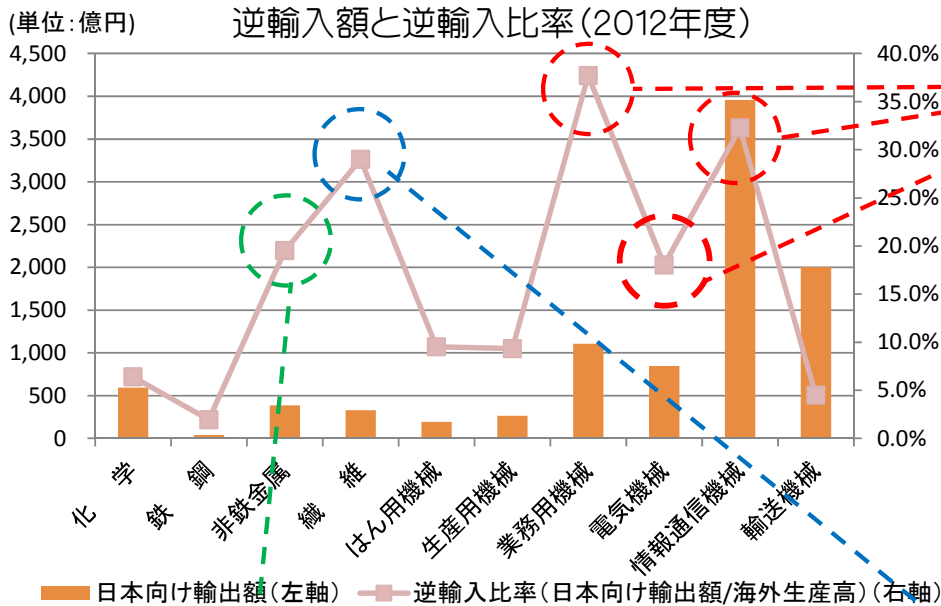
アンケート設問：（海外生産拠点を有する企業に対して）国内生産拠点の今後の役割

■全体 (n=705) ■差異化拠点としての役割 (n=427)



国内向け製品の逆輸入と国内回帰

- ◆ 国内向け製品を逆輸入している割合は「業務用機械(プリンター等)」、「電気機器(白物家電等)」、「情報通信機械(テレビ、携帯等)」、「繊維」、「非鉄金属」が高い。
- ◆ 逆輸入は地産地消の流れに反しており、円高是正等により業務用機械等では国内に生産を戻す動きが見られる。他方、非鉄金属はコスト構造上、生産を戻すのは難しい状況が継続。



備考: 逆輸入比率は金額ベース。「日本向け輸出高」を「海外売上高」で除して算出。
資料: 経済産業省「海外事業活動基本調査」より作成。

業務用機械(プリンター等)、電気機械(白物家電等)、情報通信機械(テレビ、携帯等)

極端な円高等の国内立地環境の悪化により、地産地消の流れを超えて海外展開を進めてきており、海外生産比率が上昇していたが、円高是正等により、既存の設備を活用して国内へ生産を戻す動きが見られる。

【国内回帰の事例】

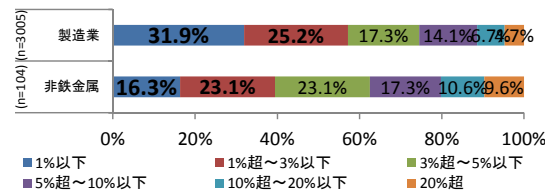
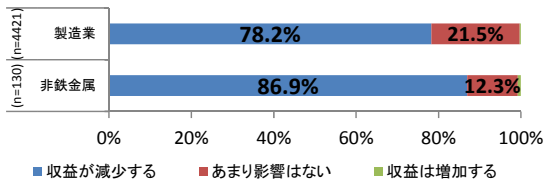
- パナソニック: 卓上IH調理器を中国から神戸工場へ生産移管。今後、エアコン、洗濯機、食洗機、電子レンジの国内市場向けも国内移管を検討中。
- シャープ: 日本向け液晶テレビについて、中国とマレーシアで生産している小型機種を栃木県に戻す予定。また、冷蔵庫について、中国で生産している小型機種を大阪府に戻す予定。
- OKIデータ: 中国深センで生産している日本国内向けA3モノクロプリンターの全数を、福島事業所に順次移行。

非鉄金属

エネルギーコストが高い業界のため、業績への影響が大きく、電力料金の上昇が解消されない限りは、国内へ生産を戻すのは難しく、逆輸入は継続する傾向。

エネルギー価格上昇による収益への影響

価格が10%上昇した場合の収益への影響



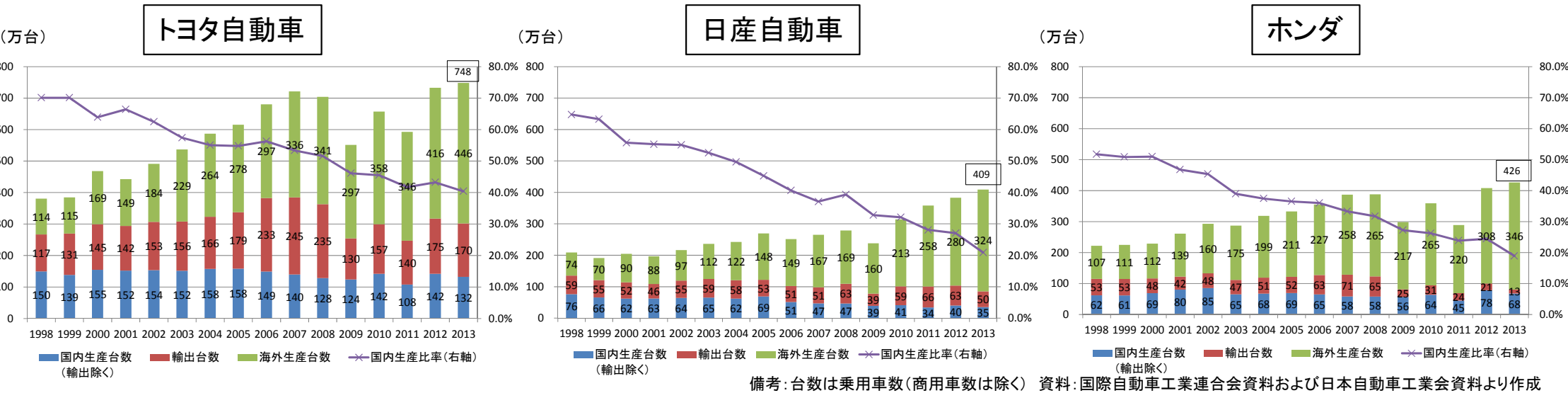
資料: 経済産業省調べ(2014年11月)

繊維

商品ライフサイクルが短期化しており、多品種少量生産の動きにより地産地消の流れが強まり、日本向け輸出の製品単価上昇などもあり、国内生産に戻す動きが一部見られ、逆輸入比率は減少傾向。

自動車業界の「国内に残す」・「海外で稼ぐ」分野の棲み分け

- ◆ 自動車は国内生産をして輸出する場合、為替変動の影響が大きく、また、コスト面を考慮してもマーケットに近い拠点で生産する方が有利なため、海外生産の比率が高く、地産地消の考え方が主流。
- ◆ 主要各社ともに、国内生産比率は減少傾向にはあるが、メーカーの考え方によって差がある。国内では内需分だけでなく、高付加価値や小ロットの車種を生産・輸出するとともに、グローバルで統括していく開発や技術面の機能は日本に残っていくと考えられる。



主要メーカーの中でも国内生産に力を入れており、重層的なサプライチェーンを含めたものづくり体制を構築している。また、国内の新規需要開拓のためFCV開発などを進めている。

合理化策によって系列取引が徐々に薄まり、消費地に近い場所での生産を進めてきた。円高時は部品の輸入を増やす等、為替変動に対して柔軟に動く姿勢を見せている。

二輪車市場で世界トップシェアであり、海外展開のノウハウを蓄積している。先んじて開発を海外で行っており、各地で専用車を作るようになってきている。

【国内回帰の事例】

- 日産自動車: 北米向けSUVのローグについて、現在北米で生産しているが、北米需要増加分(年間約10万台)について、国内生産・輸出で対応することを検討中。また、現在の為替水準や北米市場の好調が続く前提で、2017年度までに20万台増の110万台までの引き上げを検討中。



- 円高是正、中国等の人件費高騰、品質・納期の問題、機密保持、地政学リスク等の要因を受け、国内回帰のパターンとして以下がみられる。
 - ① 国内向け製品の海外生産を国内に戻しているもの
(逆輸入の縮小)
 - ② 海外向け製品であっても国内生産に戻すもの
(部品や一部工程の海外への発注から国内調達への回帰、海外向け製品の組立てを国内に移すものを含む)
- 上述の国内回帰の論点に加え、1)アベノミクスによる国内需要の回復、2)国内のマザー機能強化やイノベーション拠点化、3)北米を中心とする景気回復への輸出対応、という3つの観点から、国内へ新規投資を行う動きもみられる。
- 他方、成長する海外市場に対応する地産地消の流れは大きく変わらず、また汎用品を中心に海外生産拠点拡大の動きも引き続きみられる。

総論的には、グローバル最適生産の動きに変わりはなく、その前提の下で、為替を含む様々な要素を加味しつつ生産地を調整する中で、国内生産に一部が振り分けられるという事例が見られるという状況。

(参考)国内設備投資等を巡る様々な動き

①電子デバイス	
輸出増加	<p>スマホ向け部品の輸出増が投資・雇用を生む</p> <ul style="list-style-type: none"> 村田製作所は、福井県越前市に新工場建設を計画。2年間で約100人の新規雇用を見込む。 ソニーは、ルネサスエレクトロニクス鶴岡工場(山形県)を取得。

②電気機械	
国内回帰	<p>逆輸入していた家電製品の生産の国内回帰</p> <ul style="list-style-type: none"> パナソニックは、14年7月、卓上IH調理器の組立工程を中国から神戸市に移管。 OKIデータは、国内市場向けA3Eノックリター全ての生産を中国から福島市に移行。

③自動車	
国内回帰 輸出増加	<p>国内回帰・輸出増加と下請へのプラス効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 日産は北米向けSUVのローグについて、年間約10万台を国内生産・輸出とすること等を検討(福岡県苅田町、神奈川県横須賀市等)。 不二電子工業(静岡市)は、国内外の需要増大に対応するため、デンソー等が立地する壬歳市に生産拠点を新設。

④化学	
輸出増加	<p>電子材料の輸出増と設備投資</p> <ul style="list-style-type: none"> 住友化学は、電子材料等により売上増加。リチウム二次電池用セパレータの生産能力を増強中(約2.3倍、50億円)(愛媛県新居浜市)。

⑤ロボット	
人手不足への対応	<p>中堅・中小でも投資の動き</p> <ul style="list-style-type: none"> 安川電機は福岡県中間市に、ロボットの部品加工から組立までの一貫生産体制を構築。 武蔵野(埼玉県朝霞市)は、労働集約型の弁当盛りつけ工程に、ロボットを導入。

⑥航空機	
輸出増加	<p>輸出増と下請へのプラス効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 重工各社は、航空機部品増産のため、中部を中心に設備増強。三菱は下関造船所・広島製作所、IHJは相馬工場でも、設備を増強。 ウラノ(埼玉県上里町)は、長崎県東彼杵町に工場を増設。3年で100名程度の新規雇用を検討。

⑦工作機械	
輸出増加	<p>世界需要の伸びを背景に輸出増</p> <ul style="list-style-type: none"> ファナックは、栃木県壬生町に工作機械等の数値制御(NC)装置等の生産拠点を新設



「国内回帰」の事例 ①国内向け製品の海外生産を国内に戻している案件

企業名	投資概要・検討状況
パナソニック (大阪府門真市) 製品:卓上IH調理器等	○卓上IH調理器について、中国から神戸工場へ生産移管。 ○今後、エアコン、洗濯機、食洗機(卓上型)、電子レンジの国内市場向けの海外生産を一部国内に移管することを検討中。
シャープ (大阪市阿倍野区) 製品:液晶テレビ、冷蔵庫	○日本向け液晶テレビについて、中国とマレーシアで生産している小型機種を栃木県矢板市に戻す予定。また、冷蔵庫について、中国で生産している小型機種を大阪府八尾市に戻す予定。
ダイキン工業 (大阪市北区) 製品:エアコン	○中国メーカー(格力電気)に生産委託していた家庭用エアコン(80万台)の一部(25万台)の生産を、滋賀製作所(草津市)に移管。
キヤノン (東京都大田区) 製品:複写機	○全社として、2013年実績43%の国内製造比率を、2年で50%超、3年で60%に戻す方針。 ○従来アジアの工場で生産していた①高付加価値複写機の一部を茨城県取手工場へ、②ハイエンドのカラープリンタの一部を滋賀県長浜工場へ移管。
OKIデータ (東京都港区) 製品:プリンター	○中国深センで生産している日本国内向けA3モノクロプリンターの全数を、福島事業所(福島市)に順次移行。 ○高付加価値品を中心に、順次国産機種を増やす予定。
ホンダ (東京都港区) 製品:原動機付自転車	○原動機付自転車の一部の生産について、2015年度末までに東南アジアから熊本工場に移管予定。
ナカノアパレル (東京都中央区) 製品:衣料品	○従来は中国製生地を利用していたが、円安により、中国生地の価格メリットが薄れたことから、自社開発による国内生地を中国の縫製工場に持ち込み、縫製品を輸入するという加工貿易スタイルに変更。

「国内回帰」の事例 ②海外向け製品の生産を国内生産に戻す案件

企業名	投資概要・検討状況
<p>日産自動車 (神奈川県横浜市) 製品:自動車</p>	<p>○北米向けSUVのログについて、現在北米で生産しているが、国内生産・輸出で対応することを検討中。</p>
<p>TDK (東京都港区) 製品:車載部品</p>	<p>○中国で生産している自動化可能な車載部品などの一部(3割)について、国内生産に移管することを検討中。 自動化が難しいものについては、東南アジアに移管を検討。具体的な品目や規模感は検討中。 ○スマートフォンや自動車向け電子部品の国内切り替えを検討。</p>
<p>中小企業 製品:素形材</p>	<p>○主に、マンホール・溝蓋など、鋳物を製造する中小企業の鋳造会社では、排水部材の一部について、鋳造工程を中国に外注していたが、為替の影響で価格差がなくなったことから、自社生産に切り替えた。</p> <p>○中小企業の鋳造会社では、冷凍機用コンプレッサーの部品について、海外に取られていた受注が自社に戻ってきた。</p> <p>○船舶部品等の製造・加工組立などを行う中小企業の鋳造企業では、船舶鋳物部品について、海外に取られていた受注が自社に戻ってきた。</p> <p>○自動車用鋳鉄部品を製造する中小企業の鋳造会社は、自動車の足回り部品の受注が自社に戻ってきた。</p> <p>○産業機械向け鋳物製品を製造する中小企業の鋳造企業は、精密加工機の足回り部品について、海外に流れていた受注の一部が自社に戻り、受注全体が増大。</p>

国内新規投資の案件

企業名	投資概要・検討状況
堀場製作所 (京都市南区) 製品:エンジン排ガス測定装置	<ul style="list-style-type: none"> ○滋賀県大津市に所有する工場用地に、湖西最大の開発・生産拠点「HORIBA BIWAKO E-HARBOR」を建設。投資総額は約100億円。 ○新生産方式を導入することにより、生産能力2倍・納期1/3を実現見込み。
グローリー (兵庫県姫路市) 製品:貨幣処理機	<ul style="list-style-type: none"> ○姫路本社内に、新工場を建設(約30億円)。 ○製品の組立・製造のほか、生産技術開発の拠点集約等を目的とする。
ファナック <small>おしの</small> (山梨県忍野村) 製品:工作機械	<ul style="list-style-type: none"> ○<small>みぶ</small> 栃木県壬生町に、工作機械や産業用ロボットの頭脳となる数値制御(NC)装置の生産拠点を新設。
シチズン時計 (東京都西東京市) 製品:時計の部品	<ul style="list-style-type: none"> ○長野県佐久市に、新工場を建設(約30億円)。 ○生産状況に応じて生産能力の増強、雇用の増員(100名程度)を計画。
安川電機 (北九州市八幡西区) 製品:産業用ロボット	<ul style="list-style-type: none"> ○自動車関連を中心とした需要増に対応するため、福岡県中間市の事業所内に、新たなロボット工場を新設し、大型ロボットを生産。 ○拠点は日本と中国となるが、円安でコスト構造が変化し、一部で中国に勝てる水準になっているとの見方もあり、国内需要増にも対応するため、中国以上に、国内の生産能力を引き上げる可能性。
東芝 (東京都港区) 製品:NANDフラッシュメモリ	<ul style="list-style-type: none"> ○NANDフラッシュメモリ用の四日市工場の第5棟第2期ラインを構築。 ○第2棟の立て替え(2015年中400億円)、生産設備導入(2015年中立ち上げ、2016年量産開始、数千億円)。
ソニー (東京都港区) 製品:CMOSイメージセンサー	<ul style="list-style-type: none"> ○CMOSイメージセンサーの需要増加に対応するため、海外のファウンドリ(半導体製造受託会社)への委託ではなく、国内における生産能力の強化を選択実施。

製造業をめぐる現状と課題への対応

◆ 我が国人口の減少、国内市場の縮小や海外市場の拡大等の市場環境の変化、企業のグローバル最適生産の進展、デジタル化等による構造変化がある中、製造業が稼ぎ続けるためには、①国内ものづくり基盤の整備、②「稼ぐ力」の向上、③デジタル化が及ぼす変革への対応等を進めていくことが必要。

市場環境・企業行動の変化

- 我が国人口の減少
- 海外市場の拡大
- 企業のグローバル最適生産
- エネルギー・環境問題への対応
- デジタル化による産業構造の変革

①国内ものづくり基盤の整備

- 六重苦解消に向けた取り組み(法人税引き下げ、円高是正、経済連携協定の推進、エネルギーコスト上昇への対応、環境規制への対応、労働規制緩和)
- 経済の好循環の実現(賃上げ、取引関係の適正化(価格転嫁)等)
- 人手不足への対応

②「稼ぐ力」の向上

(1)事業再編や協力関係の構築

- 事業再編の促進
- 協調領域特定による共同開発の促進
- グローバルベンチマークの検討
- 海外も含めたサプライチェーン強化

(2)新市場創出

- 想定される新市場は以下のとおり。
- ・次世代自動車、航空機(MRJ等)、宇宙、ロボット、新素材(特殊鋼、機能性化学品、炭素繊維、セルロースナノファイバー等)、再生医療、バイオ医薬品等
 - 規制改革(企業実証特例制度、グレーゾーン解消制度等)
 - 研究開発支援
 - オープンイノベーション

(3)グローバルな収益の獲得

- 海外でのビジネス環境改善
- グローバルに収益を上げる新たな担い手の育成(GNT、中堅企業、『成長戦略』の見える化)
- インフラ輸出支援
- アジア産業構造の変化への対応

③デジタル化が及ぼす変革への対応

- IoTやIndustrie4.0への対応

- ロボット革命の実現

④人材育成

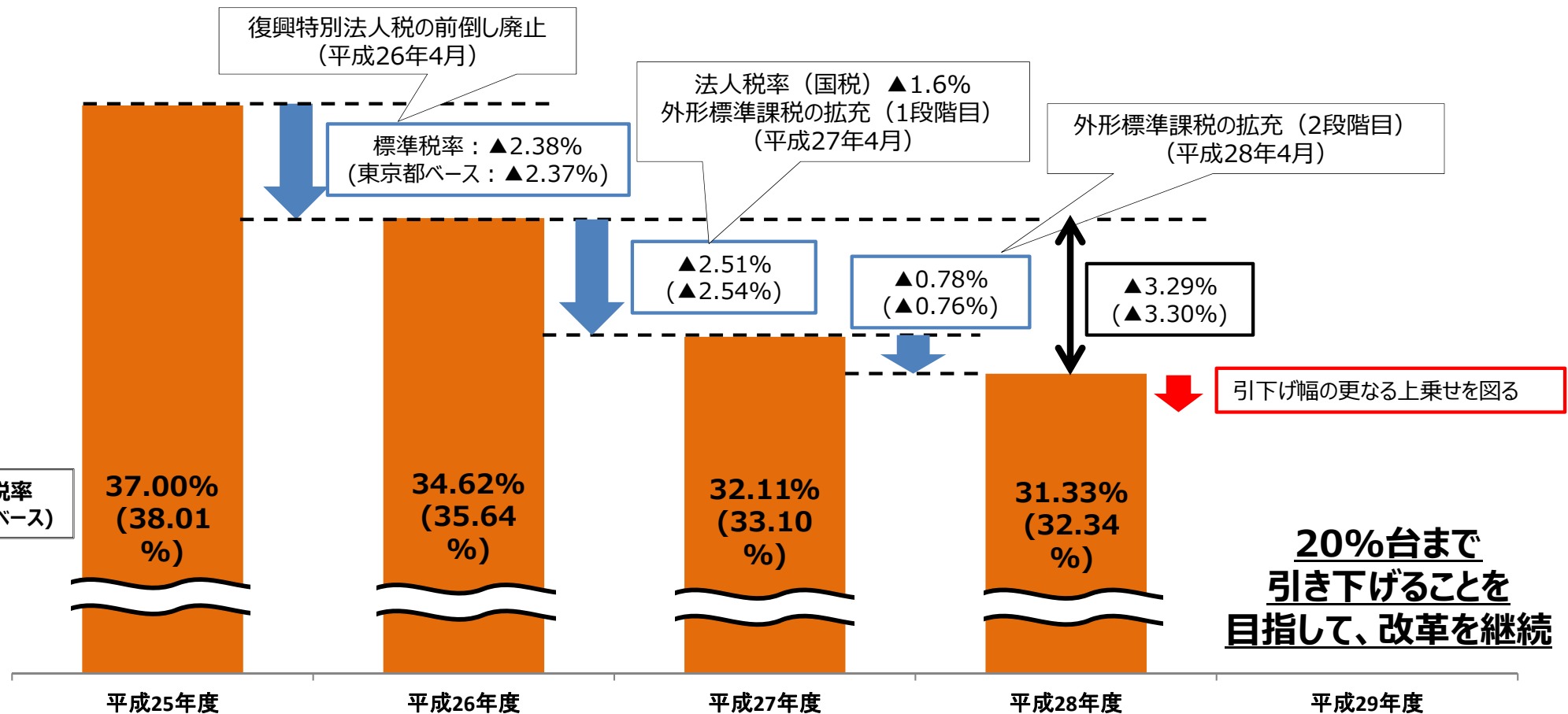
- 現役世代育成

- OB等の活用(カイゼン等)

2. 国内ものづくり基盤の整備

我が国の立地競争力・企業の競争力の強化に資する成長志向型の法人税改革

- ◆ 平成26年度税制改正において決定した復興特別法人税の前倒し廃止により、法人実効税率は2.38%引き下がった(37.00%⇒34.62%)。
- ◆ 平成27年度税制改正においては、以下のことが決定。
 - ①法人実効税率は平成27年度においては2.51%、平成28年度においては3.29%引き下げる(34.62%⇒32.11%⇒31.33%)。
 - ②平成28年度においては、課税ベースの拡大等により財源を確保して、税率引下げ幅の更なる上乗せを図る。
 - ③さらに、その後の年度以降の税制改正においても、引き続き、法人実効税率を20%台まで引き下げることを目指して、改革を継続する。



日本の経済連携の推進状況

- ◆ 2018年までに貿易のEPAカバー率※70%を目指す（「日本再興戦略」改訂2014（平成26年6月24日閣議決定））
※全貿易額に占めるEPA/FTA署名・発効済国との貿易額の割合。
- ◆ 現在、我が国のEPAカバー率は22.7%。【参考】韓国…39.9%、中国…28.5%、米国…39.8%、EU…29.3%（域内貿易含まず）。
- ◆ 我が国は13カ国・1地域との間でEPAを発効済。
- ◆ 2015年1月15日、日豪EPA発効。2015年2月10日、日モンゴルEPA署名。
- ◆ TPP、日EU・EPA、RCEP、日中韓FTA等の経済連携交渉を推進中。

